

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その1（第7条関係）

政務活動費収支報告

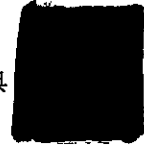


令和2年4月30日

福島市議会議長 梅津 政則 様

会 派 名 真政会

代 表 者 名 会長 半沢 正典



令和元年度政務活動費収支報告（令和元年8月～令和2年3月分）について

福島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和元年度政務活動費収支報告書（令和元年8月～令和2年3月分）を提出します。

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その2（第7条関係）

政務活動費収支報告書

令和元年度政務活動費収支報告書
(令和元年8月～令和2年3月分)

会 派 名 真政会

1 収 入

政務活動費 7,100,015 円 (うち利息 15 円を含む)

2 支 出

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
活動旅費	2,519,820	視察（豊橋市など）
広 報 費	1,948,177	会報発行など
広 聴 費	19,600	意見交換会会場費など
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	69,723	書籍購入費など
事 務 費	1,006,112	NTT,パソコンリース料など
合 計	5,563,432	

3 残 額 1,536,583 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 1)

年 月 日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支 出 内 容
1 8 15		1,600,000		1,600,000	政務活動費前期分
1 8 28	1		2,620	1,597,380	NHK受信料8・9月分(NHK)
1 9 4	2		2,052	1,595,328	ガバナンス2019年8.9月号 (株式会社ぎょうせい)
1 9 4	3		816	1,594,512	地方議会人2019年8月号 (株式会社中央文化社)
1 9 12	4		7,776	1,586,736	インターネット使用料8月分 (福島リコピー)
1 9 12	5		12,200	1,574,536	市民会館使用料「市民との意見交換 会開催」(11月7日使用)
1 9 17		100,000		1,674,536	政務活動費前期1人分
1 9 19	6		38,448	1,636,088	ディファイル購読料2019年8月号～2020年 3月号(イマジン出版株式会社)
1 9 26	7		6,202	1,629,886	R1.9月 (NTT東日本8月1日～8月31日)
1 9 27	8		25,272	1,604,614	福島市住宅地図代 (株式会社ゼンリン)
1 9 27	9		31,806	1,572,808	福島市デジタウン代 (株式会社ゼンリン)
1 10 15		5,400,000		6,972,808	政務活動費後期分
1 10 17	10		45,360	6,927,448	視察旅費 米沢市、5,040円×9名
1 10 24	11		2,620	6,924,828	NHK受信料10.11月分(NHK)
1 10 24	12		6,357	6,918,471	R1. 10月 (NTT東日本9月1日～9月30日)
1 10 29	13		1,004,575	5,913,896	会報58号製版・印刷・新聞折り込み (第一印刷)
1 10 30	14		955,530	4,958,366	視察旅費、東京都、豊橋市、摂津市 106,170円×9名
1 11 5	15		212,544	4,745,822	パソコン・複合機リース代 10月分、 11月分(リコーリース)
1 11 6	16		437	4,745,385	事務用品「テープ」(ヨークベニマル)
1 11 7	17		200	4,745,185	市民会館における「意見交換会開催」時の 持込器具電気使用料(11月7日使用)
計		7,100,000	2,354,815	4,745,185	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 2)

年 月 日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支 出 内 容
1 11 15	18		7,776	4,737,409	インターネット使用料 9月分 (福島リコピー)
1 11 15	19		7,920	4,729,489	インターネット使用料 10月分 (福島リコピー)
1 12 2	20		69,266	4,660,223	事務用品等(株式会社鈴富)
1 12 2	21		6,352	4,653,871	R1.11月 (NTT東日本10月1日～10月31日)
1 12 4	22		106,272	4,547,599	パソコン・複合機リース代12月分 (リコーリース)
1 12 13	23		10,000	4,537,599	事務用品等(株式会社鈴富)
1 12 16	24		21,138	4,516,461	複合機・インターネット使用料11月分 (福島リコピー)
1 12 24	25		6,440	4,510,021	R1.12月 (NTT東日本11月1日～11月30日)
1 12 24	26		2,620	4,507,401	NHK受信料12.1月分(NHK)
1 12 26	27		1,200	4,506,201	会議室使用料「聴覚障がい者団体との懇談会 開催」1月14日使用(福島市スポーツ振興公 社)
2 1 6	28		106,272	4,399,929	パソコン・複合機リース代 1月分 (リコーリース)
2 1 14	29		789,602	3,610,327	会報59号印刷・新聞折り込み(プロセ ス印刷)
2 1 14	30		3,000	3,607,327	聴覚障がい者団体との懇談会の手話 通訳代
2 1 14	31		3,000	3,604,327	聴覚障がい者団体との懇談会の手話 通訳代
2 1 15	32		17,160	3,587,167	複合機・インターネット使用料12月分 (福島リコピー)
2 1 16	33		154,000	3,433,167	会報59号版下作成代(第一印刷)
2 1 23	34		60,480	3,372,687	研修旅費 仙台市、10,080円×6名
2 1 28	35		6,352	3,366,335	R2.1月 (NTT東日本12月1日～12月31日)
2 2 4	36		106,272	3,260,063	パソコン・複合機リース代 2月分 (リコーリース)
2 2 6	37		3,135	3,256,928	ガバナンス2020年1月号～3月号 (株式会社ぎょうせい)
計		7,100,000	3,843,072	3,256,928	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 3)

年 月 日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支 出 内 容
2 2 12	38		1,458,450	1,798,478	視察旅費 八代市、日田市、延岡市 162,050円×9名
2 2 15		15		1,798,493	利息
2 2 17	39		65,241	1,733,252	プリンター代(福島リコピー)
2 2 17	40		30,049	1,703,203	複合機・インターネット使用料1月分 (福島リコピー)
2 2 26	41		2,620	1,700,583	NHK受信料2.3月分(NHK)
2 2 26	42		6,360	1,694,223	R2.2月 (NTT東日本1月1日～1月31日)
2 3 4	43		106,272	1,587,951	パソコン・複合機リース代 3月分 (リコーリース)
2 3 16	44		17,160	1,570,791	複合機・インターネット使用料2月分 (福島リコピー)
2 3 27	45		6,360	1,564,431	R2.3月 (NTT東日本2月1日～2月29日)
2 4 21	46		21,479	1,542,952	複合機・インターネット使用料 3月分 (福島リコピー)
2 4 24	47		6,369	1,536,583	R2.4月 (NTT東日本3月1日～3月31日)
計		7,100,015	5,563,432	1,536,583	

現金出納簿

支出科目(活動旅費)

(No. 1)

年 月 日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支 出 内 容
1 10 17	10	45,360	45,360	視察旅費 米沢市、5,040円×9名
1 10 30	14	955,530	1,000,890	視察旅費 、東京都、豊橋市、摂津市 106,170円×9名
2 1 23	34	60,480	1,061,370	研修旅費 仙台市、10,080円×6名
2 2 12	38	1,458,450	2,519,820	視察旅費 八代市、日田市、延岡市 162,050円×9名
計		2,519,820	2,519,820	

【マニュアル】様式第11号

支払証明書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壺
1 支払金額	¥	4	5	3	6	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

令和1年10月17日

会派名 真政会

代表者名 会長 半沢正典

区分 (該当をかこむ)	調査研究費	研修費
	活動旅費	広報費
	広聴費	要請陳情活動費
	会議費	資料作成費
	資料購入費	事務費
内訳	5,040円×9人=45,360円 合計 45,360円	
理由	議会におけるICT化及びペーパーレス化の推進についての調査	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 半沢 正典	

活動旅費内訳書

10-2

会派名	真政会
議 員	渡辺敏彦、黒沢 仁、半沢正典、小松良行、大平洋人、萩原太郎、白川敏明、石山波恵、二階堂利枝
期 間	令和元年10月17日(木)
場 所	米沢市役所

鉄道賃	運賃	自福島駅至米沢駅40.1 km(両)	1,540 円
		自駅至駅km(両)	円
		自駅至駅km()	円
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
	特急急行料金	自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
	グリーン料金	自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
	指定席料金	自駅至駅km()	
		自駅至駅km()	
航空賃	自至km()		
	自至km()		
車賃	自米沢駅前至米沢市役所前3.9 km(両)	500	
	自至km()		
	自至km()		
	滞在日分(1日に付2,100 円)	0	
日当	1日分(1日に付3,000 円)	3,000	
宿泊料	夜分(1夜に付14,800 円)	0	
計		5,040 円	

令和元年9月12日

会派名 真政会

代表者 会長 半沢 正典 様

(議員) 半沢 正典

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和元年10月17日(木)
参加者氏名	渡辺 敏彦 黒沢 仁 半沢 正典 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 石山 波恵 二階堂 利枝 以上9名
場 所	1、米沢市役所 米沢市金池5-2-25
目 的	1、議会におけるICT化及びペーパーレス化の推進について ○ ICT化までの導入状況について ○議会や議員活動におけるICTの活用について ○ICT導入後の運用方法等のルール見直しについて ○ICT有効利活用に向けた今後の課題や計画について ○ペーパーレス化の取組状況について ○ペーパーレス推進に向けた今後の計画について

承認欄

(代表者氏名)

会長

半沢 正典

令和元年11月15日

福島市議会議員 梅津 政則 様

会 派 名 真政会

代表者名 会長 半沢 正典

政務活動報告書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和元年10月17日 本
参加者氏名	半沢 正典 渡辺 敏彦 黒沢 仁 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 石山 波恵 二階堂 利枝 以上9名
(名刺の写し添付)	別紙のとおり
場 所	山形県米沢市金池5-2-25 米沢市役所
行 程 (別紙も可)	令和元年10月17日 木 福島市→米沢市→福島市

[目的] [内容] [成果]	議会における ICT 化並びにペーパーレス推進について 省資源、省力化が時代の要請でもあり、議会においてもペーパーレス化を進めるとともにタブレット導入により、議会活動の多様な活用に結び付けることができ、市民サービス向上につながると考えられる。そのため、先にタブレット導入自治体を視察し、本市の導入に向けて参考とする。 ・視察項目 (1) ICT 化までの導入状況 (2) 議会や議員活動における ICT の活用状況について (3) ICT 導入後の運用方法等のルール見直し状況について (4) ICT 有効活用に向けた今後の課題や計画について (5) ペーパーレス化の取り組み事例状況について (6) ペーパーレス推進に向けた今後の計画について 以上6項目を中心に聴取した。 ・視察における成果について 米沢市議会への ICT 化の導入目的はタブレット端末及びペーパーレス会議システム化を行うことにより議会改革、議会会議等における資料を電子データで管理することで、議会運営の効率化を図るために、またペーパーレス化により資料の印刷コスト及び配布コストを削減するとともに、紙資源の資料量の削減する目的とすることで森林の保護、地球環境への影響を極力さける効果が見込まれるとの説明があり、それに合わせて今回の視察説明もパワーポイントの活用により行われた。 米沢市議会では平成24、25年度に議会運営委員会で先進地視察を実施し、平成27年に代表者会議、議会運営委員会での導入検討了承を受け、29年度導入すると決定された。 なお、導入検討にあたり使用する会議システムの検討、各業者によるデモンストレーション5社の実施、契約手法の検討、タブレット端末の機種選定、契約内容条件について時間をかけ慎重に協議された。 それに伴い、公募式プロポーザル方式で業者選定し、契約内容はペーパーレス会議システム（イニシャルコスト）については単年度契約に、運用管理業務（ランニングコスト）は24か月の長期継続契約とした。導入機器はタブレット端末「レノボ社製 YOGABOOK」を機種限定、買取とした。それに合わせて無線ラ
-------------------------------------	--

ンシステムの整備を本会議場、委員会室、議長室の3か所に設定された。

また、費用の公費と私費の区別については、ランニングコスト中の通信費2,000円(税別)のうち公務部分に係るタブレット端末の使用割合を4分の1として公費500円支出するとし、政務活動での使用割合を4分の3として政務活動費から1500円を支出することとなった。

導入後について

平成29年4月の本格運用を受け、導入初の6月定例会は紙資料を併用した運営を経て、ペーパーレス会議システムの運用を開始した。(紙資料の配付廃止)

その他の運用として「米沢市議会ペーパーレス会議システム及び端末機の使用等に関する基準」を定められた。

課題としては、タブレット端末の利活用促進(会議時以外の利用)例として、災害時の連絡・情報共有など、会議時におけるタブレット端末の効率的な運用推進を図られるよう市当局へアプローチしているが、米沢市執行部では現状、端末機導入する予定がない。最後に、米沢市議会議員との質疑応答において、当初、紙資料がなくなり、慣れるまで時間がかかる議員も多かったが、3年目となり目の見える成果もあると自信を深めているとの意見も伺った。あわせてペーパーレス化で会派室がきれいになったのは良かったとの発言もあり、資料検索が端末機と紙資料では時間の短縮化が図れることが明らかになったのは成果ではないかとの意見も伺った。

今回の視察により本市のICT化とペーパーレス化について生きた資料と具体的な意見、課題等を入手することができ、今後の本格的な導入を目指す本市と市議会において議会運営委員会、各会派との協議にも役立つヒントを得ることができ参考とする。

米沢市議会事務局

事務局長

三原 幸夫

Yukio Mihara

〒992-8501 山形県米沢市金池5-2-25

TEL0238-22-5111 FAX0238-24-8765

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.html>

mail gikai@city.yonezawa.yamagata.jp

米沢 facebook

Welcome to
YONEZAWA
YAMAGATA



米沢市議会事務局

事務局 次長

細谷 晃

Akira Hosoya

〒992-8501 山形県米沢市金池五丁目2番25号

TEL0238-22-5111 FAX0238-24-8765

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp>

mail gikai@city.yonezawa.yamagata.jp

mail gikai@city.yonezawa.lg.jp [官公庁用]



米沢市議会事務局

議事調査係長

渡部 真也

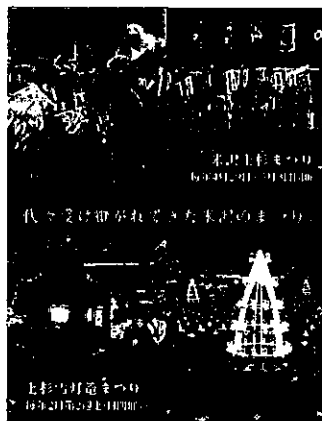
Shinya Watanabe

〒992-8501 山形県米沢市金池5-2-25

TEL 0238-22-5111 FAX 0238-24-8765

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.html>

mail gikai@city.yonezawa.lg.jp [官公庁用]



米沢市議会議員

中村 圭介

事務所/米沢市中央4丁目11-11

TEL.0238-33-9088

携帯



米沢市議会議員

藤 正雄

〒992-0025 米沢市通町八丁目二番六号
TEL0238-22-1111
FAX0238-22-1111
E-mail: info@city.yonezawa.lg.jp

米沢市議会における タブレット型端末及び ペーパーレス会議システムの 導入について

米沢市議会事務局

議事調査係長 波部 真也

(株)NTTドコモ社による 本市議会の導入事例紹介

(約3分)

[YouTube動画配信](#)

2

ご説明する内容

- 1 導入目的、経緯について
- 2 検討内容について
- 3 契約手法等について
- 4 運用について
- 5 その他(体験含む)

3

1 導入目的、経緯について

①導入目的について

タブレット型端末及びペーパーレス会議システムの導入は、さらなる議会改革への取り組みとして、市議会の会議等における資料等を電子データで管理することにより、議会運営の効率化・議会活動の活発化を図るためのもの。

また、ペーパーレス化によって、資料等の印刷コスト及び配布コストを削減するとともに、紙資源の使用量の削減を図ることで森林の保護等に寄与するもの。

4

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	毫	
1 支払金額	¥	9	5	5	5	3	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

令和1年10月30日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 半沢正典

区分 (該当をかこむ)	調査研究費	研修費
	活動旅費	広報費
	広聴費	要請陳情活動費
	会議費	資料作成費
	資料購入費	事務費
内 訳	106,170円×9人=955,530円 合計 955,530円	
理 由	別紙添付	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 半沢 正典	

支払証明書

理由

1、環境省

- ・動物愛護の取り組みについて
- ・汚染土壌の仮置き場と中間貯蔵施設について

2、農林水産省

- ・台風19号被害への農業対策について

3、復興庁

- ・令和2年度までの復興省の取組みと、その後の組織機能について

4、豊橋市

- 朝ドラ「エール」によるご当地PRと観光客対応について

5、摂津市

- 健康都市づくりの先進地としての取り組み

活動旅費内訳書

14-3

会派名	真政会
議 員	渡辺敏彦・黒沢仁・半沢正典・小松良行・大平洋人・萩原太郎・白川敏明・石山波恵 ・二階堂利枝
期 間	令和元年10月30日(水)～11月1日(金)
場 所	東京都千代田区(環境省・復興省)、豊橋市役所、摂津市役所

鉄道賃	運賃	自	福島	駅至	東京	駅	272.8 km(片)	4,840 円
		自	東京	駅至	豊橋	駅	293.6 km(片)	5,170
		自	豊橋	駅至	京都	駅	220 km(片)	3,740
		自	京都	駅至	千里丘	駅	31.1 km(片)	560
		自	摂津	駅至	京都	駅	32 km(片)	840
		自	京都	駅至	福島	駅	786.4 km(片)	11,000
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	特急急行 料 金	自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	グリーン 料 金	自	福島	駅至	東京	駅	272.8 km(片)	6,890
		自	東京	駅至	豊橋	駅	293.6 km(片)	7,590
		自	豊橋	駅至	京都	駅	220 km(片)	7,590
		自	京都	駅至	東京	駅	513.6 km(片)	10,360
		自	東京	駅至	福島	駅	272.8 km(片)	6,890
	指 定 席 料 金	自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
航 空 賃	自		至			km()		
	自		至			km()		
	自		至			km()		
車 賃	自		至			km(片)		
	自		至			km()		
	自		至			km()		
	自		至			km()		
	滞在	1	日分	(1日に付		2,100 円)	2,100	
日 当	3	日分	(1日に付		3,000 円)	9,000		
宿 泊 料	2	夜分	(1夜に付		14,800 円)	29,600		
計								106,170 円

令和元年9月2日

会派名 真政会

代表者 会長 半沢 正典 様

(議員) 半沢 正典

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究・研修・広報 広聴・会議
期 間	令和元年10月30日(水)～令和元年11月1日(金)
参加者氏名	渡辺 敏彦 黒沢 仁 半沢 正典 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 石山 波恵 二階堂 利枝 以上9名
場 所	1、第一衆議院議員会館 918 会議室 東京都千代田区永田町 2-2-1 2、愛知県豊橋市今橋町 1 豊橋市役所 3、大阪府摂津市三島 1-1-1 摂津市役所
目 的	1、環境省 ・動物愛護の取り組みについて ・汚染土壌の仮置き場と中間貯蔵施設について 2、農林水産省 ・台風19号被害への農業対策について 3、復興庁 ・令和2年度までの復興省の取組みと、その後の組織機能について 4、豊橋市 朝ドラ「エール」によるご当地PRと観光客対応について 5、摂津市 健康都市づくりの先進地としての取り組み

承認欄

(代表者氏名)

会長 半沢 正典

令和元年11月29日

福島市議会議長 梅津 政則 様

会 派 名 真政会

代表者名 会長 半沢 正典

政務活動報告書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和元年10月30日(水)～令和元年11月1日(金)
参加者氏名	渡辺 敏彦 黒沢 仁 半沢 正典 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 石山 波恵 二階堂 利枝 以上9名
(名刺の写し添付)	別紙のとおり
場 所	1、第一衆議院議員会館 918 会議室 東京都千代田区永田町 2-2-1 2、愛知県豊橋市今橋町 1 豊橋市役所 3、大阪府摂津市三島 1-1-1 摂津市役所
行 程 (別紙も可)	令和元年10月30日 (水) 福島市→東京都 令和元年10月31日 (木) 東京都→豊橋市→摂津市 令和元年11月1日 (金) 摂津市→福島市

	◎ 動物愛護の取り組みについて 環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 長田 啓 氏 同 総務課 課長補佐 小高 大輔 氏 [目的] 本市が中核市へ移行し、福島市保健所が設置されてから1年半の経過を踏まえ、福島市独自の動物愛護事業の取り組みを充実し、人と動物が共に快適に暮らせるやさしいまちづくりの推奨に向け、動物愛護及び管理の主な課題と取り組みを学び、市政に反映させるため [内容] 「人と動物の共生する社会」の実現を図る ○動物適正飼養推進・基盤強化事業 ・アニマルウェルフェアに配慮した動物の取り扱い ・虐待事例の分析・評価 ・殺処分方法における国際的動向の配慮 ・動物愛護推進員制度の導入 ○第一種動物取扱業のマイクロチップ装着・登録の義務化 ・第一種動物取扱業の犬猫へのマイクロチップ装着・登録義務化（飼い主は努力義務化）の運用などの整備 ○社会福祉施策と連携した多頭飼育対策 ・社会福祉部局と連携した対策のガイドラインを環境省が作成 ○人とペットの災害対策 ・自治体における災害対策人材育成 等 ○犬猫の殺処分数の削減 ・国が動物収容・譲渡対策施設整備費2分の1補助（交付先：都道府県、政令市、中核市など） [成果] 動物愛護管理法が改正され、動物と人の共生の実現に近づける動きが国の基準で進む中で、本市の取り組むべき課題は山積している。動物愛護推進員も全国で導入されていない都道府県は本県を含め4県であり、本市は中核市であることから、県に先駆けて導入し、動物好き、嫌いな人にも配慮できるやさしい市政として取り組み、適切な飼養環境への指導などの補助を官民一体となって協働して行っていくことが早急に必要であると考え、市に提言していく。
--	--

◎ 環境省

汚染土壌の仮置場と中間貯蔵施設について

環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室

参事官補佐 高木 圭介 氏

同 資源循環局環境再生施設整備担当参事官室

参事官補佐 長尾 真人 氏

[目的]

本市においても震災と原発事故から 9 年近くが経過し、除染もひと通り完了したことから、今後、仮置場の跡地の問題や、中間貯蔵施設への搬入計画が課題となっている。環境省の担当部署から直接現状を聴取するとともに、早期に震災以前の状況に戻れるよう迅速な搬入を要望するため。

[内容]

1、仮置場の原状回復の概要

- ・ 中間貯蔵施設への輸送等により、補完物の搬出を終えた仮置場は、順次原状回復工事等を実施（仮置場の 8 割が農地）

2、仮置場の原状回復の進捗状況

- ・ 2018 年度は、仮置場 109 箇所の原状回復完了。2019 年度は 240 箇所程度の原状回復を目指す。
- ・ 2020 年度当初までに仮置場等の総数約 1300 箇所に対して最大 4 割程度を原状回復見込み

3、 中間貯蔵施設の概要

- ・ 福島県内では、除染に伴う土壌や廃棄物等が大量に発生
- ・ 安全に集中的に管理・保管する施設として中間貯蔵施設が必要

4、 中間貯蔵施設への輸送対象市町村の推移

- ・ 輸送は 2014 年度から開始し、会津地方や中通りの一部市町村からの輸送完了。現在 28 市町村からの輸送を実施中。
- ・ 2019 年 7 月末時点輸送対象物量 1,400 万 m³に対し約 32.4%の除去土壌を輸送済。(2019 年 10 月 24 日時点)
- ・ 輸送対象物の全数管理、輸送車両の運行管理、環境モニタリング等を行い安全な輸送を実施。

5、 中間貯蔵施設に係る当面の輸送状況

- ・ 2019 年度は 400 万 m³程度輸送する。2020 年前半までには

	幹線道路沿いや身近な場所から仮置場をなくすことを目指す。 ・2021年度までに仮置きされている除去土壌の搬入完了を目指す。 6、 中間貯蔵施設の整備進捗状況 ・用地取得は、2019年9月末までに契約済み面積約1,119ha (全体の約69.9%) 1,717人(全体の約72.8%)と契約 [成果] 本市においては、未だ宅地内除染における仮置場への搬出も実施していない地域がある一方で、仮置場から中間貯蔵施設に搬出完了している地区もある。仮置場から搬出完了した個所では、今後原状回復工事に入る。農地は再び田畑として戻すことになるが、山林等については、有効利用の希望もある。原則原状復帰ではあるが、原状復帰に多額の整備費を必要とした場合、そのままでの利用が可能なのか、現段階で決定されていない。今後、所有者や地域の希望に即した回復の手法を要望していきたい。 ◎農林水産省 台風19号被害への農業対策について 農林水産省大臣官房文書課 災害総合対策室 防災危機管理班 課長補佐 齋藤 将司 氏 [目的] 台風19号による被害は福島市にも大きな爪痕を残した。様々な被害の中で、被災した農業者が営農意欲を失わず、1日も早く生産が再開できるような対策を聴取するとともに、手厚い支援を要望するため [内容] 1、 災害復旧事業等の促進 ① 農地・農業用施設の被害に対して、査定前着工制度を関係公共団体に周知するとともに、農林水産省職員を現地に派遣して、技術的支援等を通じて、災害復旧事業を支援する。 ② 机上査定限度額の引き上げ等による災害査定効率化を実施する。 2、 農業用ハウス、共同利用施設等の導入の支援 ①強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)を発動し、補助上限額及び対象地域の撤廃及び事前着工を可
--	--

能とする。農業ハウス・農業用機械等の再建・修繕流入土砂撤去に要する経費の助成。農業用ハウスについて、共済加入の場合2分の1相当を支援、非加入は10分の3相当。

- ・被災を機に、作物転換、規模拡大、施設の強靱化に取り組む産地に対し資材導入や農業機械のリースに要する経費を助成。
- ・被災した共同利用施設の再建の前提となる損壊した施設の撤去に要する経費を助成。

再建後の施設については利用者が、園芸施設共済等に加入前提

3、農地・農業用施設の早期復旧等の支援

- ・損壊等の被害を受けた農地周りの小規模な水路等の地域共同による復旧活動支援。
- ・被災地域において、水管理・維持管理の省力化や長寿命化対策防災減災対策の取り組みに対し支援。
- ・農地の大区画化、畑地化など耕作条件の改善や高収益作物への転換を図る取り組み支援。

4、災害廃棄物処理事業の周知

- ・被災した農業用ハウス等の災害廃棄物は、市町村が実施する災害廃棄物処理事業の対象となる。

5、地方財政措置による支援

- ・上記の対策の内容に応じ、地方財政措置で適切に対応。

6、事前着工等における留意事項

- ・施設等の被害の状況がわかる書類や写真等
- ・事業の対象となる取り組みにかかる発注書、納品書、請求書を保存しておく

[成果]

全国的に自然災害が続いており、大型台風や豪雨については、地球温暖化の影響があると考えられている。とすれば、100年に1回ということだけでなく毎年何らかの被害があると、認識するべきである。この度の台風19号については、被害のないことを祈ってはいたが、本市においても甚大な被害を与えた。そこで、農業分野の対策を聴取し、被災した農業者に対し、国の方針や、被害者への支援と助成等を直接聞くことができた。今後、迅速な復旧事業を実施するよう市にも要請していく。

【目的】

◎復興庁

令和2年度までの復興庁の取組みと、その後の組織機能について

復興庁	参事官補佐	古長 秀明氏
総合政策班	参事官補佐	内田 均氏
産業復興総括	参事官補佐	澤田 健児氏
支援機構班	参事官補佐	井上 公美氏
総合政策班	専門調査官	三代川 和弘氏
同	主査	犬伏 真氏

【内容】

当初10年間の復興省設置期間が間もなく終了する中でどのような取り組みができるのか。また、期間が延長されるということで新しい支援や、取り組みにいち早く対応するため

1、専門家派遣集中支援事業の概要

- ・専門家・専門機関が、被災地で新たな事業を立ち上げる企業や、まちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、市場調査の集中支援を実施。(福島市内の例)

① 飯坂温泉 松島屋旅館一ターゲットを絞ったプラン

② 土湯温泉 ニュー扇屋一愛犬家向けプラン

③ 福島地ビール フルーツビールの開発

令和2年度も支援するが申し込み順で決定する

2、クラウドファンディング（CF）による被災事業者支援

- ・被災地にクラウドファンディングを浸透させ被災事業者からの資金調達手段を多様化し、産業復興を目指す。
- ・セミナー開催や専門家派遣等を通じて被災事業者のCF支援
昨年度5件の実績 祭り太鼓 米のPR等

3、東日本大震災事業者再生支援機構

- ・事業再生計画を策定し支援の決定がされると、震災前借入金の「債務免除」「返済猶予」「利息減免」「債務保証」が適用になる

4、「新しい東北」交流拡大モデル事業に係る取り組みについて

- ・東北の外国人交流人口拡大に向けた商品造成・販売活動支援及び新たなビジネスモデル構築。
- ・東北は風評被害等の影響により全国的なインバウンド急増から遅れ、商品造成が進まないという課題がある。

[成果]	・取り組みの成果として3か年で延べ40事業者を採択 福島県では、県の観光物産協会・ホームツーリズムなど 5、「新しい東北」の創造—民間による地域課題解決の取り組み ・「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月～） 企業・NPO・大学・行政等1320団体 「新しい東北」交流会—復興・創生顕彰式の実施 H30は10件を表彰 パネルディスカッションやワークショップ、金融機関の 交流会を令和元年度は20回程度実施 ・地域づくりネットワーク（平成27年2月～）71団体 自治体、NPOに対し復興庁・専門家がニーズに応じ支援 事例 石巻市 雄勝花物語 岡山県 日本カーシェアリング協会 6、被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援班） ・令和2年度概算要求額 167億円 - 心の復興や、コミュニティ形成支援 令和元年度予算額177億円 - 被災者の生活再建に切れ目のない支援 具体例 仮設住宅から復興住宅へ 被災者見守り・相談支援事業 被災地の健康支援事業 被災者の心のケア支援事業 復興庁の支援として、除染に至らない地区の側溝土砂上げなどが 行われたが、これからはいわゆるソフト面での支援が主になってく るとの説明であった。観光客を含む交流人口や、インバウンドの増 加により、東北が元気になるなどの施策支援や、中小企業の生産支 援など様々なメニューを、自治体や事業者が活用するかがカギとな る。本市においても、温泉地や事業者に最適な支援を受けるために 周知や相談業務が迅速に行えるよう要請していく。 ◎豊橋市 朝ドラ「エール」によるご当地PRと観光客対応について 豊橋市産業部 観光振興課 課長補佐 坂口 錦也氏 同シティプロモーション課 課長 齋藤 敏氏
-------------	---

	同 課長補佐 村山 大介氏 同 主査 夏目 崇匡氏
【目的】	来年4月からのNHK朝ドラ「エール」の放映により、多くの観光客が訪れると予想される。「エール」の主人公、金子さんと夫古閑裕而氏の地元福島市と豊橋市は、観光PRにおいても連携しなければならない。今まで、朝ドラの実現に向け両市は連携し働きかけてきたが、採用が決まった後も相互連携を一層図ることにより魅力ある本市を発信していくため。
【内容】	1、 豊橋市を知ることから始める ・ 豊橋市は外からどのようにみられているかについてアンケート調査を行った。 - Q 豊橋市を知っているか。 Q 豊橋から連想するもの ・ 市民はどう感じているか - Q 豊橋に愛着があるか。 Q 豊橋を自慢できるか。 2、 なぜ、シティプロモーションなのか ・ シティプロモーションの定義は 地域の魅力を創造し、それを広めることで、 地域イメージをブランド化すること ・ 人口減少⇒地域活力の低下⇒地域サービスの差が拡大 ・ 住民が自治体を比較・選択する⇒豊橋市の現状は厳しい ・ 自立した魅力あふれる都市の実現を目指す 3、 シティプロモーション課の役割 ・ 事業実施やプロモーション活動のコーディネーター ・ 新規事業の試験的实施と落とし込み ・ プロモーション活動のサポート広報 4、 活動事例 ・ ええじゃないかとよはし映画祭の開催 ・ 映画・ドラマのロケ誘致と対応 ・ 2020 東京オリ・パラの応援事業 ドイツとリトアニアのホストタウン ・ 豊橋市プロモーションビデオの活用 ・ ぶっちょ豊橋カレーうどん味の発売 ・ 市電おもてなしアナウンス

[成果]	5、「エール」を活用した地域活性化の取組 ・官民協働で誘致に取り組む会を設立 ・官民連携組織「エール」で豊橋を盛り上げる会 設立 ・ポスター、のぼり、リーフレット作成 6、今後の取組み ①令和元年度 ・広報・情報発信・プレイベントで機運を盛り上げる ・PR用品作成（オリジナルポスター、のぼり・フラッグ） ・周遊観光マップ作成（ロケ地含む） ・消防音楽隊による古関メロディ演奏 ・ええじゃないかとよはし映画祭 ②令和2年度 ・イベント等により福島市との交流を図る ・路面電車ラッピング、 ・道の駅とよはしでのイベント、広小路歩行者天国で月に1度 福島商業高校と豊橋東高校との合同演奏 ・福島市との音楽イベント ・ロケ地を巡るウォーキングイベント ・福島市連携プロモーション交流事業 ③ 令和3年度 ・「エール」関連のコンテンツを活用しながら引き続き誘客を図る ・福島市との交流を継続的に行っていく 豊橋市での「エール」放映決定後の取り組みを聴取し、豊橋市独自の事業計画とともに、本市との連携、交流を図っていく事業案の説明を受けた。本市においても、この機会に観光振興だけでなく人的交流や、特産物の交流など様々な分野で連携・協力をしていかなければならないとの思いを強くした。本市でも担当部署間での連携を強化し、観光客等の対応に万全を期すよう提言していく。
-------------	---

◎ 摂津市における健康都市づくり

摂津市議会事務局 局長 牛渡 長子氏

同 局次長 溝口 哲也氏

同 速水 知沙氏

保健福祉部 理事 平井 貴志氏

保健福祉部 高齢介護課

健都まちづくり推進担当 参事 川口 敦子氏

同 主査 澤田 奈緒美氏

【目的】

「健康都市福島」の実現を目指す福島市において、先進地である摂津市の健康、医療のまちづくり事業について、どのような取り組みをしているかを視察し本市の事業の参考とするため。

【内容】

1、北大阪健康医療都市（愛称・健都）の誕生

～健都プロジェクトの全体構想～

① 北大阪健康医療都市は摂津市と吹田市に跨る操車場跡地（東西約3キロメートル30ha）に医療施設を核に関連産業を誘致した。

② コンセプトは循環器病を始めとする生活習慣病の予防・健康づくりに関する先進的なモデル地域を目指す

③吹田操車場跡地まちづくりの経過について

昭和59年 吹田操車場の役割終了

平成19年 「吹田操車場跡地まちづくり全体構想」を策定

平成26年 地元自治体を中心に「吹田操車場跡地を中心とした健康、医療のまちづくり会議」を設置

平成27年 摂津市と国立循環器病研究センター、関西大学が連携を図る協定書を締結

平成28年 東京新宿区にある国立健康、栄養研究所が移転を決定

平成30年 吹田市民病院。商業施設（ビエラ）オープン

令和元年 新国立循環器病研究センターがオープン

2、健都におけるプロジェクト

・JR 岸辺駅前を中心とした街づくりとして、次の施設が完成

① 健康レールサイド公園（ウォーキングコース、健康増進広場設置）

② 高齢者向けウエルネス住宅

③ 吹田市民病院

④ 商業施設（ビエラ）

[成果]	⑤ 国立循環器病研究センター ⑥ 健都イノベーションパーク（企業、大学研究室を集積） ⑦ 都市型居住ゾーン（日本初、国循連携サービス採用マンション） ⑧ 明和地公園（災害時は防災機能を備えた設備あり） 2、摂津市における健康、医療のまちづくり ①健康寿命の延伸にむけた取り組み ・「まちごと元気！健康せつつ21」 ・ 健幸マイレージ ・ まちごとフィットネス （市内10コース設置、定例ウォーキング会実施） ・ 国循との連携（市民健康公開講演、特定健康検診実施） 3、今後の取り組み ①摂津市健康づくり推進条例を施行、大阪府内で初の試みである「路上喫煙禁止地区の指定」 ② これまでのハード面の整備、システムづくりから地域での主体性に活用、展開にむけた普及活動に注力 吹田操車場跡地を利用した摂津市と吹田市に跨る敷地に国立循環器病研究センターを誘致したことで、そこを核として企業や大学との連携をはかり健康、医療のまちづくりを行っている現状を聴取し、まさに、日本の先進地という印象を受けた。駅前の立地条件の良いところに、JRの跡地が確保できたことも大きな要因である。 本市にとっても健康寿命を延伸させるには、スマートフォンや専用の歩数計を利用してインターネット上で歩数を管理できるアプリの導入も提言したい。 また定期的なウォーキングイベント開催や健康講演等の開催を行い、本市の心筋梗塞ワースト1位、肥満度2位、メタボ3位の現状を打開するための食の分野にも取り組まなければならない。各分野の専門家との連携を図りフレイル防止のためにも、市民一人ひとりが健康に対するモチベーションを高めていくため、摂津市から学んだことを参考にしていく。
-------------	--

環境省 自然環境局 総務課
動物愛護管理室



環境省

おさだ けい

室長

長田 啓

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
電話: 03-3581-3351(ext. 6651)
夜間直通: 03-5521-8331
fax: 03-3508-9278
e-mail: KEI_OSADA@env.go.jp



United Nations Decade on Biodiversity



環境省
自然環境局 総務課

課長補佐 小 高 大 輔

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話 03-3581-3351 (内線6419)
03-5521-8269 (直通)

FAX 03-3508-9278

E-Mail DAISUKE_KODAKA@env.go.jp

農林水産省



大臣官房 文書課 災害総合対策室

防災危機管理班 課長補佐

齋藤 将司

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
TEL: 03-6744-2142.. FAX: 03-6744-7158
E-mail: inasashi_saito840@maff.go.jp



環境省 環境再生・資源循環局
環境再生施設整備担当参事官室
(併任)放射性物質汚染対処技術担当参事官室
(中間貯蔵施設チーム)

参事官補佐 長尾 真人



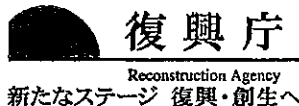
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
代表 03-3581-3351 内線:7604
TEL 03-5521-8349(直通) FAX 03-3581-3505
E-mail MASATO_NAGAO@env.go.jp



環境省 環境再生・資源循環局
環境再生事業担当参事官室

参事官補佐 高木 圭介

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
電話: (03) 3581-3351 (代表) 内線 7538
(03) 5521-9260 (直通)
FAX: (03) 3581-3505
e-mail: KEISUKE_TAKAGI@env.go.jp



新たなステージ 復興・創生へ

参事官補佐 古長 秀明

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館10階
直 通 (03)6328-0271
F A X (03)6328-0299
E-mail : hideaki.kocho.f5v@cas.go.jp

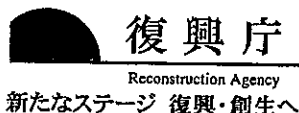


総合政策班
参事官補佐 内田 均



ウェブサイト: <https://www.newtohoku.org/>
Facebook: <https://www.facebook.com/newtohoku>

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
中央合同庁舎第4号館6階
直 通 03-6328-0223
F A X 03-6328-0292
E-mail kin.uchida.r7p@cas.go.jp



新たなステージ 復興・創生へ

(産業復興総括)
参事官補佐 澤田 健児

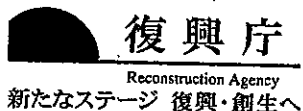
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館10階
TEL 03-6328-0267 FAX 03-6328-0298
E-mail : kenji.sawada.u2u@cas.go.jp
U R L : <http://www.reconstruction.go.jp/>



新たなステージ 復興・創生へ

支援機構班
参事官補佐 井上 公美
(金融庁併任)

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎第4号館10階
T E L : 03-6328-0261(直通) F A X : 03-6328-0298
E-mail : kumi.inoue.b8h@cas.go.jp
U R L : <http://www.reconstruction.go.jp/>



新たなステージ 復興・創生へ

総合政策班
専門調査官 三代川 和弘



ウェブサイト: <https://www.newtohoku.org/>
Facebook: <https://www.facebook.com/newtohoku>

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
中央合同庁舎第4号館6階
直 通 03-6328-0223
F A X 03-6328-0292
E-mail kazuhiro.miyokawae4r@cas.go.jp



新たなステージ 復興・創生へ

総合政策班
主 査 犬伏 真



ウェブサイト: <https://www.newtohoku.org/>
Facebook: <https://www.facebook.com/newtohoku>

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
中央合同庁舎第4号館6階
直 通 03-6328-0223
F A X 03-6328-0292
E-mail makoto.inubushi.y4u@cas.go.jp



豊橋市産業部
観光振興課

課長補佐

坂口 錦也

KINYA SAKAGUCHI

〒440-8501

豊橋市今橋町1番地

TEL (0532) 51-2443

FAX (0532) 55-9090

E-mail:sakaguchi-kinya@city.toyohashi.lg.jp



手筒花火

豊橋市議会

議長

豊田 一雄

〒440-8501
豊橋市今橋町1番地
TEL (0532) 51-2443
FAX (0532) 55-9090
E-mail:sakaguchi-kinya@city.toyohashi.lg.jp



Toyohashi City Hall City Promotion Division
豊橋市役所シティプロモーション課



Yoshimi Saito 齋藤 敏

Director 課長

1 Imahashi-cho, Toyohashi, Aichi 440-8501 Japan

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

Phone: 0532-51-2179 Fax: 0532-56-5711

E-mail: saitou-yoshimi@city.toyohashi.lg.jp

http://www.city.toyohashi.lg.jp/eejanaka1484/



豊橋市議会事務局
議事課



飛田 珠妃 Hida Tamaki

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

電話0532-51-2920 FAX0532-55-9020

E-mail:hida-tamaki@city.toyohashi.lg.jp

ワークステーション「わくわく」製再生紙使用



豊橋市役所 企画部
シティプロモーション課



課長補佐

村山 大介

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

電話 0532-51-2183 FAX0532-56-5711

E-mail: murayama-daïsuke@city.toyohashi.lg.jp

ワークステーション「わくわく」製再生紙使用



豊橋市役所 企画部
シティプロモーション課



主査

夏目 崇匡

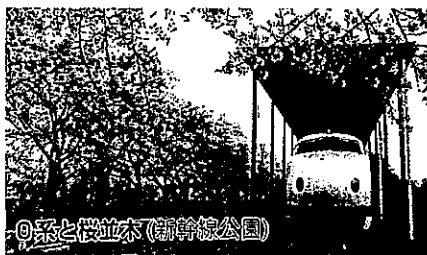
〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

電話 0532-51-2179 FAX0532-56-5711

E-mail: natsume-takamasa@city.toyohashi.lg.jp

http://www.city.toyohashi.lg.jp/

ワークステーション「わくわく」製再生紙使用



摂津市

～みんなが育むつながりのまち摂津～

議会事務局
局長

牛渡 長子

〒566-8555

大阪府摂津市三島1-1-1

電話:06-6383-1603(直通)

Fax:06-6382-0822

Mail: ushiwatari-osako

[@city.settsu.osaka.jp]

[@city.settsu.lg.jp(官公庁専用)]



摂津市

～みんなが育むつながりのまち摂津～

議会事務局
局次長

溝口 哲也

〒566-8555

大阪府摂津市三島1-1-1

電話:06-6383-1603(直通)

Fax:06-6382-0822

Mail: mizoguchi-tetsuya

[@city.settsu.osaka.jp]

[@city.settsu.lg.jp(官公庁専用)]



摂津市

～みんなが育むつながりのまち摂津～

保健福祉部理事

平井 貴志

〒566-8555

大阪府摂津市三島1-1-1

電話:06-6383-1386(直通)

Fax:06-6383-5252

Mail: hirai-takashi

[@city.settsu.osaka.jp]

[@city.settsu.lg.jp(官公庁専用)]

摂津市 議会事務局

速水 知沙

〒566-8555

大阪府摂津市三島一丁目1番1号

TEL:06-6383-1111(大代表)

TEL:06-6383-1603(直通)

FAX:06-6382-0822

e-mail: hayami-chisa@city.settsu.osaka.jp



大阪府 摂津市

保健福祉部

(高齢介護課・健都まちづくり推進担当)



大阪府摂津市
健都

参事 川口 敦子

保健師
(Public Health Nurse)



〒566-8555 大阪府摂津市三島一丁目1番1号

TEL(06)6383-1379 FAX(06)6383-9031

Mail: kawaguchi-atsuko@city.settsu.osaka.jp

Mail: kawaguchi-atsuko@city.settsu.lg.jp



摂津市



大阪府摂津市
健都

保健福祉部保健福祉課健康推進係

(健都まちづくり推進担当)

主査 澤田 奈緒美 (保健師)

〒566-8555 大阪府摂津市三島1-1-1

電話:06-6383-1386(直通) 072-638-0007(代表)

Fax:06-6383-5252

Mail: sawada-naomi@city.settsu.osaka.jp

sawada-naomi@city.settsu.lg.jp(官公庁専用)

動物愛護管理行政の概要

動物愛護管理法（議員立法）の概要（令和元年改正事項）

1. 法目的

- 動物愛護（気風の招来）
- 動物管理（動物による被害の防止等）

人と動物が共生する社会

2. 所有者等の責務（飼い主の努力義務）

- 健康安全の保持、人への危害や迷惑の防止、逃走防止、終生飼養、繁殖制限、所有明示等 動物の所有者等の責務規定を明確化

3. 動物取扱業者に対する規制（県）

- 第一種（営利）：登録制、基準遵守義務、取扱責任者等 遵守基準の具体化
- 第二種（非営利）：届出制、基準遵守義務

4. 生活環境の保全措置等

- 周辺の生活環境被害や動物虐待状態等不適正な飼養の事態を生じさせている原因者等への都道府県等による権限を規定

5. 特定動物（危険動物）の飼養規制

- 人に害を及ぼす特定動物の飼養許可等
- 愛玩目的での飼養禁止、交雑種まで対象を拡大

6. 都道府県等による犬猫の引取り等

- 動物取扱業者や不適切な飼養者からの引取り、周辺の生活環境に影響がない所有者不明の犬猫の引取りは拒否可能
- 殺処分がなくなることを目指した譲渡の努力

7. マイクロチップ装着の義務化

- 犬猫の繁殖業者等にマイクロチップの装着・登録を義務付け

8. 実験動物の3R（Replacement, Reduction, Refinement）

- 代替法利用や使用数削減への配慮・苦痛の軽減の義務

9. 罰則（改正により強化）

- 愛護動物に対するみだりな殺傷、虐待・遺棄の禁止等

殺傷：懲役5年又は罰金500万円、遺棄・虐待：懲役1年又は罰金100万円

愛玩動物看護師法（議員立法）の概要（令和元年6月公布）

愛玩動物看護師の国家資格を定め、その業務の適正化と資質向上によって、愛玩動物に関する獣医療の普及・向上と適正な飼養に寄与することを目的とするもの（農水省と共管）

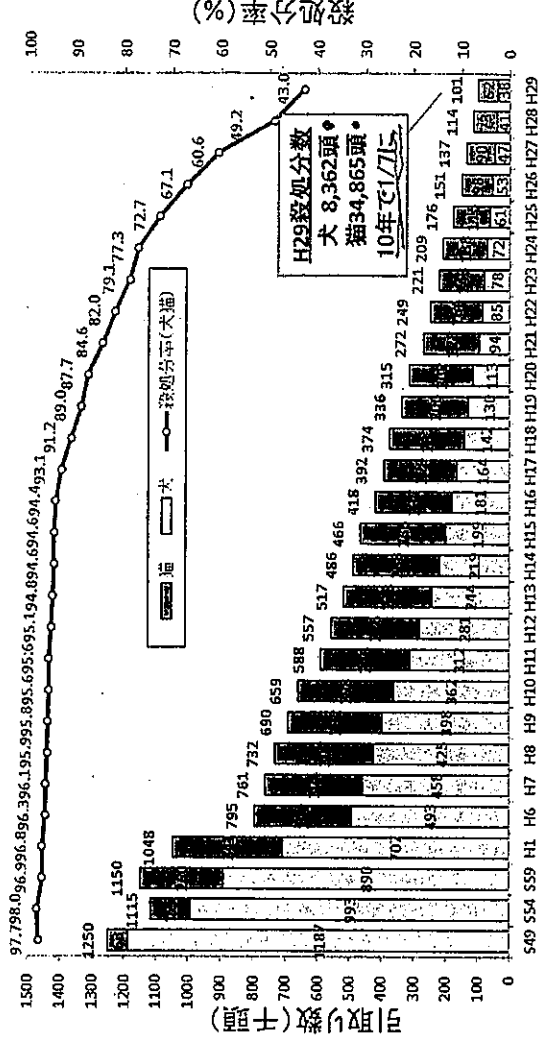
ペットフード安全法（閣法）の概要

ペットフードの製造等に関する規制を行うことにより、ペットフードの安全性の確保を図り、ペットの健康を保護し、動物の愛護に寄与することを目的とするもの（農水省と共管）

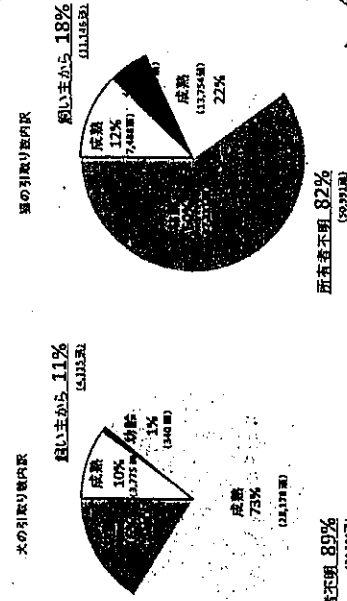
動物取扱業の種類の登録／届出件数（平成30年4月1日現在）

総事業所数	販売（譲渡）	保管	貸出し	訓練	展示	譲り受け飼養業	計（のべ数）
	うち犬猫販売を行う者	うち繁殖を行う者					
第1種動物取扱業	43,749	20,660	15,911	12,255	26,404	1,234	56,575
第2種動物取扱業	942	691	—	—	163	57	1,233

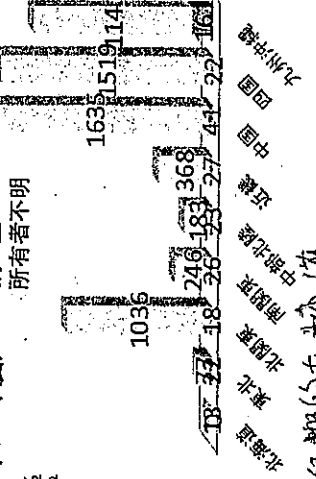
自治体の犬猫引取り数と殺処分率の推移（H29年度）



自治体の犬猫引取り数の内訳（H29年度）



地方別・年齢の犬の引取り数（H29年度）



獣医の経験的な判断

改正動物愛護管理法の概要

環境省自然環境局総務課

動物愛護管理室

知っていますか？ 動物愛護管理法



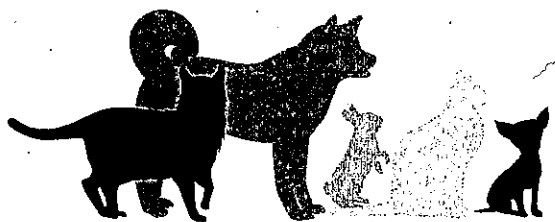
動物愛護管理法の目的である
「人と動物の共生する社会の実現」を目指すには
法律を理解し、正しい知識をもつことが大切です。



除去土壌の仮置場と中間貯蔵施設の 現状と今後の予定について

令和元年10月

環境省環境再生・資源循環局



災害、 あなたとペットは 大丈夫？

人とペットの災害対策ガイドライン
＜一般飼い主編＞



環境省
Ministry of the Environment

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号、第15号及び第17号の暴風雨を含む。）、台風第19号による農林水産関係被害への支援対策について

令和元年10月25日
農 林 水 産 省
環 境 省
総 務 省

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号、第15号及び第17号の暴風雨を含む。）、台風第19号により、全国各地域の農林水産業に被害がもたらされた。

このため、被災された農林漁業者の方々が営農意欲を失わず一日も早く経営再建できるように、以下の総合的な対策を講ずる。

さらに、今回の台風被害の地域毎の特性も踏まえた農林漁業者の事業再開に向けた対策について、総理指示（10月20日）を踏まえた対策パッケージの中で今後講じていく。

1 災害復旧事業等の促進

- (1) 農地・農業用施設、共同利用施設、森林関係及び漁港施設等の農林漁業関係施設の被害に対して、査定前着工制度の関係地方公共団体等への周知、農林水産省職員の現地への派遣による技術的支援等を通じて、災害復旧事業等により、早期復旧を支援。
- (2) 農地・農業用施設、林道、農林水産業共同利用施設の災害復旧事業を対象として「大規模災害時における農林水産業施設及び公共土木施設災害復旧事業査定方針」に基づき、机上査定限度額の引上げ等による災害査定の効率化を実施。

2 農業用ハウス、共同利用施設等の導入の支援

- (1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）を発動し、補助上限額及び対象地域の制限を撤廃するとともに、事前着工を可能とし、農業経営に必要な農業用ハウス・農業用機械等の再建・修繕（被災した施設及び災害復旧事業の対象とならない農業用ハウス等に流入した土砂（土砂混じりがれき等）の撤去を含む。）に要する経費を助成。

農業用ハウスについて、園芸施設共済加入の場合は共済金の国費相当額を合わせて事業費の2分の1相当を支援（共済非加入の場合は10分の3相当）。

さらに、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（地域担い手育成支援タイ

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨
(台風第10号、第13号、15号及び第17号の暴風雨を含む。)
台風第19号に係る支援対策のポイント

令和元年10月

農林水産省

(参考資料)

台風や大雨等により被災された農林漁業者の皆様へ

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨

(台風第10号、第13号、第15号及び第17号の暴風雨を含む。)

台風第19号による農林水産関係被害への支援対策

令和元年10月

農林水産省

専門家派遣集中支援事業の概要

とくようし調査

復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

専門家・専門機関が、被災地で新たな事業を立ち上げる企業やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、市場調査等の集中支援を実施。

被災地域企業等

新商品・サービスの開発
既存商品の高付加価値化
生産性向上・効率化
商業施設開発・運営

集中支援

専門家

専門機関

+

集中支援の具体的な内容

- ・専門家による調査・分析と経営者との面談に基づく改善提案
- ・調査、評価、試験販売、販促活動等の外部専門機関の能力活用
- ・専門家による継続的な助言、指導、実務支援

継続
同じく

34所
福島県（宿舎732）
土壌 ニュース
地ビール

年度単位

401年 専門家の活動費 250万円 2014年12月

支援実績

年度	岩手県	宮城県	福島県	合計
H27	7件	8件	6件	21件
H28	16件	17件	12件	45件
H29	22件	18件	13件	53件
H30	15件	18件	19件	52件
合計	60件	61件	50件	171件



2019.10.31 シティプロモーション課

豊橋市は外から
どのようにみられているか

94%

豊橋を知っている

シティプロモーション課

金子さん物語

古関裕而さん



昭和の偉大な作曲家・裕而（ゆうじ）さん

数多くの名曲を作曲した

「オリンピック・マーチ」

裕而さんの作曲活動を支えた
音楽の才能あふれる金子（きんこ）さん

花見山公園（福島市）

手筒花火（豊橋市）

福島市出身の古関裕而さんは、昭和39年の東京オリンピック開会式で鳴り響いた「オリンピック・マーチ」、甲子園に流れている全国高等学校野球選手権大会の歌『栄冠は君に輝く』など生涯約5,000曲を作曲し、数多くの名曲を残した偉大な作曲家です。

また、豊橋市歌など豊橋に関係する作曲を手掛けたことや、妻・金子さんが豊橋市出身であることなど、豊橋市と深い関わりがあります。豊橋市出身の古関（旧姓：内山）金子さんは、豊橋高等女学校（現：豊橋東高等学校）を卒業しました。裕而さんが国際作曲コンクールで入賞した新聞記事を金子さんが読んだことがきっかけで結婚。その後、芸術面の才能を発揮し、裕而さんの作曲活動を支え続けました。



ええじゃないか豊橋

推進計画Ⅱ 2016—2020

豊橋市の状況

令和元年度
豊橋市議会事務局

福島県福島市議会 真政会

行政視察 次第

令和元年11月1日(金) 午前9時30分～

摂津市役所3階 第一委員会室

1. 開会

2. 歓迎あいさつ 摂津市議会事務局

局長 うしわたり 牛渡 おさこ 長子

3. 視察あいさつ 福島市議会 真政会

会長 はんざわ 半沢 まさのり 正典 様

4. 調査事項

・健康・医療のまちづくり事業について

(説明者)

摂津市保健福祉部

保健福祉課・高齢介護課・健都まちづくり推進担当

理事 ひらい 平井 たかし 貴志

5. 閉会あいさつ 福島市議会 真政会

会計 はぎはら 萩原 たろう 太郎 様

6. 閉会



摂津市



北大阪健康医療都市

健都

北大阪健康医療都市 (愛称「健都」) のまちづくり と “健康寿命の延伸” に向けた取組み

令和元年11月1日(金)

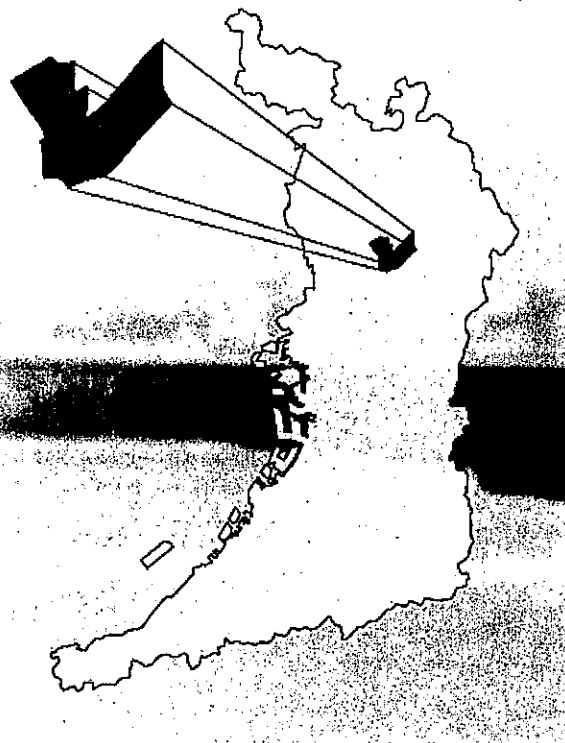
摂津市保健福祉部 平井 貴志

市の紹介

大阪のハート

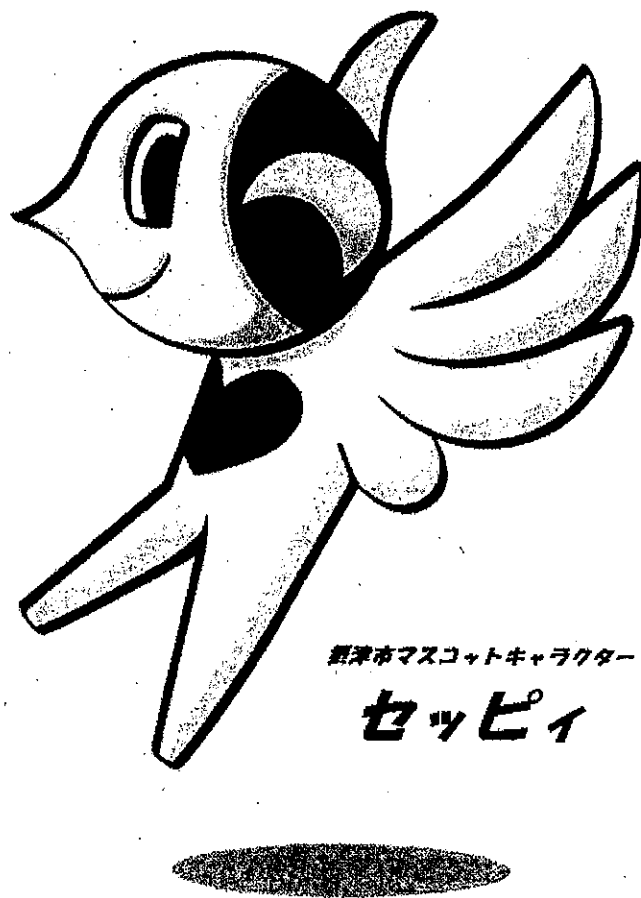
大阪府の真ん中のちょっと上
ハート型
人と人とのつながりを大切にする
温かいまち摂津市

大阪や京都の中心まで電車 1 本
伊丹空港までモノレール 1 本
関西国際空港へも高速道路 1 本
とても便利なまちです。



14 + 2
12

議会の概要



新 津 市 議 会
— 平成31年4月現在 —

広報 **せつつ**

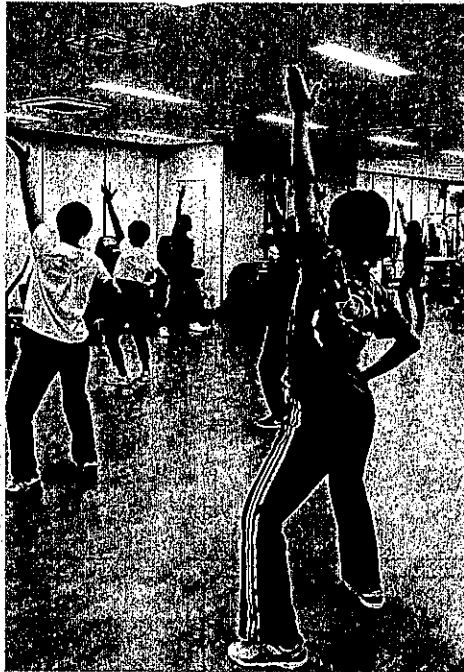
Settsu City. Osaka



特集

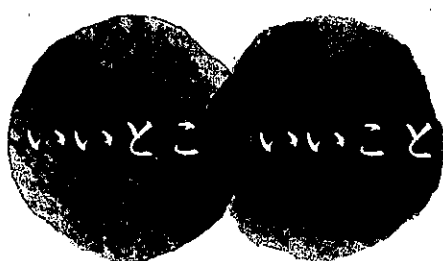
健康×医療のまちへ

国立循環器病研究センター／医薬基盤・健康・栄養研究所



摂津優品（せつつすぐれもん）認定商品を募集
空家対策事業で大阪司法書士会と協定締結
7・8月は平和月間

ART GALLERY



せつつ

摂津市 市勢要覧

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

		百万	拾万	万	千	百	拾	壹		
1	支払金額		¥	6	0	4	8	0		円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

令和2年1月23日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 半沢正典

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	10,080円×6人=60,480円 合計 60,480円	
理 由	自治体向けICTセミナーに出席し「議会ICT化と働き方改革」について研修するため	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 半沢 正典	

活動旅費内訳書

34-2

会派名	真政会
議 員	渡辺敏彦、半沢正典、大平洋人、白川敏明、黒沢 仁、石山波恵
期 間	令和2年1月23日(木)
場 所	仙台市青葉区上杉1-1-2 ドコモ東北ビル

鉄道賃	運賃	自	福島	駅至	仙台	駅	79 km(両)	2,680 円
		自		駅至		駅	km(両)	円
		自		駅至		駅	km()	円
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	特急急行 料 金	自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	グリーン 料 金	自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	指 定 席 料 金	自	福島	駅至	仙台	駅	79 km(両)	4,400
		自		駅至		駅	km()	
航 空 賃		自		至			km()	
		自		至			km()	
車 賃		自		至			km()	
		自		至			km()	
		自		至			km()	
		滞在		日分	(1日に付		2,100 円)	0
日 当		1	日分	(1日に付		3,000 円)	3,000	
宿 泊 料			夜分	(1夜に付		14,800 円)	0	
計								10,080 円

令和2年1月8日

会派名 真政会

代表者 会長 半沢 正典 様

(議員) 半沢 正典

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和2年1月23日(木)
参加者氏名	渡辺 敏彦 半沢 正典 大平 洋人 白川 敏明 黒沢 仁 石山 波恵 以上6名
場 所	仙台市青葉区上杉1-1-2 ドコモ東北ビル
目 的	自治体向けICTセミナーに出席するため テーマ 「議会ICT化と働き方改革」

承認欄	(代表者氏名) 会長 半沢 正典
-----	------------------

令和2年2月21日

福島市議会議長 梅津 政則 様

会 派 名 真政会

代表者名 会長 半沢 正典

政務活動報告書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和2年1月23日(木)
参加者氏名	半沢 正典 渡辺 敏彦 黒沢 仁 大平 洋人 白川 敏明 石山 波恵 以上6名
応 対 者 (名刺の写し添付)	別紙のとおり
場 所	仙台市青葉区上杉1-1-2 ドコモ東北ビル
行 程 (別紙も可)	令和2年1月23日(木) 福島市→仙台市→福島市

[目的] [内容] [成果]	自治体向け ICT セミナー研修 ・研修内容：議会 ICT 化並びに働き方改革について 少子高齢化社会の進行によりより効率的な自治体の運営が叫ばれる現代、それに対応する自治体は全国で230にも登っている。いまこそ自治体と議会が連携し ICT 化を進めペーパーレス化を進め、タブレット導入により議会活動の多様な活用に結び付けることにより、市民サービス向上に繋がると考えられ、先進議会の事例を伺い、本市の導入に向けての知見を深める。 ・研修項目 (1) 横手市における ICT 化までの導入状況 (2) 議会や議員活動における ICT の活用状況についてと導入後の運用方法等のルール見直し状況について (3) ICT 有効活用に向けた今後の課題や計画について (4) ペーパーレス化の取り組み事例とその効果について (5) タブレット端末活用を進化させたペーパーレス推進による働き方改革に向けた今後のあるべき方向性について ・視察における成果について 横手市議会への ICT 化の導入目的は現状の議案、予算、各種計画、会議録等、膨大な量の紙資料は当時、議員一人当たり年間 1 万数千枚にも及び、ペーパーレス化することによって紙資料削減→環境負荷の軽減、印刷、送付事務の軽減→コスト縮減が課題として議会でとりあげており、議会改革の強力ツールとしてタブレット導入をする為に、平成 27 年に議長より議会改革推進会議へタブレット導入の方向性を検討する諮問を行い、議会として検討に入った。先進地視察 2 市を訪問、日常から活用している議員を講師に自前の勉強会を開催、議員全員が触れる取組みを積み重ねて 7 か月かけ結論をまとめ、議長へ「タブレットは有効。早期に導入すべきである。」と答申した。その後、プロジェクトチーム「タブレット導入推進会議」を議会内に設置した。 タブレット導入推進会議は当局側との調整、議会運営委員会との連携、端末の使用基準の策定、運用諸課題への対応、会派等の意見集約、情報収集に分かれて導入を目指した。 平成 28 年 11 月の本格的な導入検討にあたり使用する会議システムの検討、各業者によるデモンストレーションの実施、契約手法の
-------------------------------------	---

検討、タブレット端末の機種選定、契約内容条件について時間をかけ慎重に協議された。

それに伴い、複数回に渡り検討の結果、導入端末の契約方式は端末と通信費をセットとしたレンタル方式（2年契約）レンタル料、通信費を含む2年間の総額が最も安価な事業者に決定→その結果1年ごとに選定業者が異なる結果となった。

一般財源からの支出のため、政務活動への活用の透明化を図る目的から費用の一部を議員自己負担とすることで説明責任を果たせる体制を作り、市民の理解や質問への対応している

導入に合わせて、無線LANシステムの整備を本会議場、委員会室、議長室の3か所に設定された。

なお、当局側の導入は財政的課題等を理由として現在のところ導入は見送りとなっている。

導入後について

平成29年10月の本格運用を受け、導入初の定例会は紙資料を併用した運営を経て、ペーパーレス会議システムの運用を開始した。

（紙資料の配布廃止）

現在、議会では情報伝達スピードの圧倒的な向上

会議当日に配布していた資料を事前に配信することが可能となり、読み込む時間が増加し、審査前の情報収集時間が取れやすくなった。

インターネット接続による調査力説明力の向上

資料はクラウドにあるため本体に格納することが不要に、携帯電話エリアであれば情報収集が可能、出先での事務局、議員間の情報共有も可能に

資料の閲覧性（見やすさ）の向上

カラーで見やすく、キーワードで過去の資料を検索、読み出し可能
お気に入りフォルダで資料管理も可能

課題としては、タブレット端末の利活用促進（会議時以外の利用）例として、災害時の連絡・情報共有など、会議時におけるタブレット端末の効率的な運用推進を図られるよう市当局との密な連携、操作に不安のある議員へのフォローアップ、市民に対する導入効果の還元・見える化、増加する格納データの取り扱いの検討、ペーパーレス会議システムとグループウェアの連携、執行部のシステム導入などが質疑応答等会議中に挙げられていた。

しかし、当初、紙資料がなくなり、慣れるまで時間がかかる議員も多かったが、3年目となり目の見える成果もあると自信を深めてい

	るとの意見も伺った。あわせてペーパーレス化で会派室がきれいになったのは良かったとの発言もあり、資料検索が端末機と紙資料では時間の短縮化が図れることが明らかになったのは成果ではないかとの意見も伺った。 ・終わりに 今回の研修により導入した横手市議会の議員の報告と当局側だけでなく、住民との接点強化が図れ、地域活性化も実感するとのコメントもあり、圏域自治体への好影響を与えるなど、本市の ICT 化とタブレット導入でペーパーレス化と職員の働き方にも良い効果が認められつつあるとの報告を受け、本市にとっても具体的な意見、課題解決の手法等を入手することができ、今後の導入を目指す本市と市議会において議会当局、各会派との協議にも役立つ資料とともに、横手市はじめ東北各地の市議会の多くが参加しており、多くの知見を得ることができた有意義な研修となった。
--	--

2020年1月23日(木)

13:00 開始 / 16:00 終了

自治体向け ICT 推進セミナー

仙台会場 (通算 201 回)

於 ドコモ東北ビル

13:00-13:10 開会のご挨拶

セミナー主催 東京インタープレイ株式会社

13:10-13:55 先進自治体による特別講演

秋田県横手市議会議員 奥山豊和 様

14:10-14:45 パートナー企業特別講演

株式会社ドコモ CS 東北 法人営業部 [REDACTED]

15:00-15:55 セミナー主催者講演

東京インタープレイ株式会社 営業部 [REDACTED]

15:55-16:00 閉会のご挨拶

セミナー主催 東京インタープレイ株式会社

2020年1-2月
自治体向けICT推進セミナー

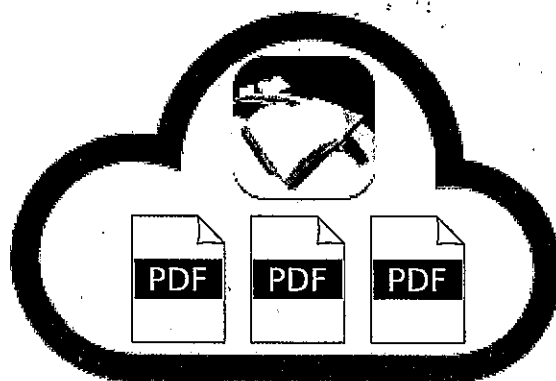
議会ICT化と働き方改革



制作:東京インタープレイ株式会社

1

議会のICT化について



- ・ 多彩なメモ機能
- ・ 議会向けの会議機能
- ・ 横断検索



ICT推進セミナー in 仙台

講演資料



令和2年1月 秋田県横手市議会
ICTプロジェクトチーム



1. 横手市の概要

◎横手市の概要

誕生:平成17年10月1日
(秋田県内で唯一、郡市一体1市5町2村での合併)

面積:692.80km²(東西45.4km、南北35.2km)

人口:105,616人(H17年度末)
⇒ 89,646人(H31年3月末)

◎横手市議会の概要

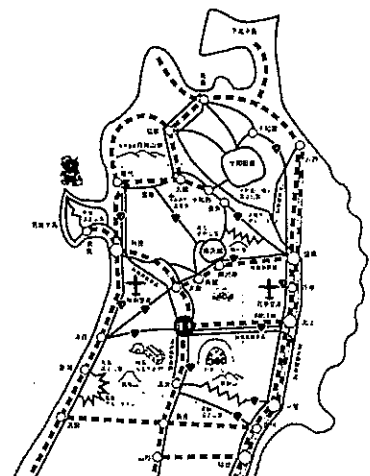
議員定数:30人(平成21年10月)
26人(平成25年10月) ⇒ 現員数25人

男女比率:男性23人、女性2人

年齢構成:30歳代2人、40歳代2人、50歳代4人
60歳代13人、70歳代4人(H31.4月現在)

事務局員:正職員8人(うち管理職2人)、非常勤職員2人

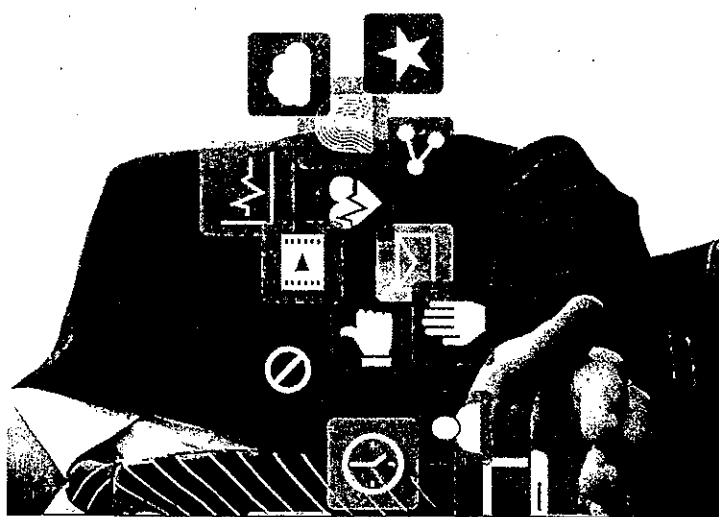
盆地の面積、平坦率では日本一を誇る横手盆地。議員の活動エリアが非常に広範囲。タブレットの導入効果はいかに...





タブレットではじめる
身近な災害対策

自治体向けICT推進セミナー
NTTドコモ東北支社 2020.1



多発する災害



2

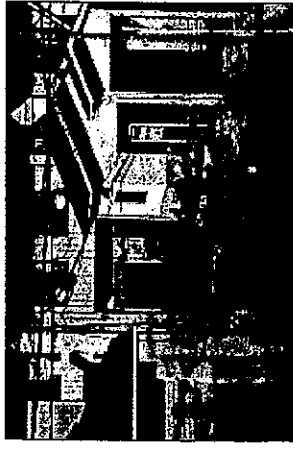
災害の記憶

東日本大震災 (2011年)



出典：朝日新聞

台風19号 (2019年)

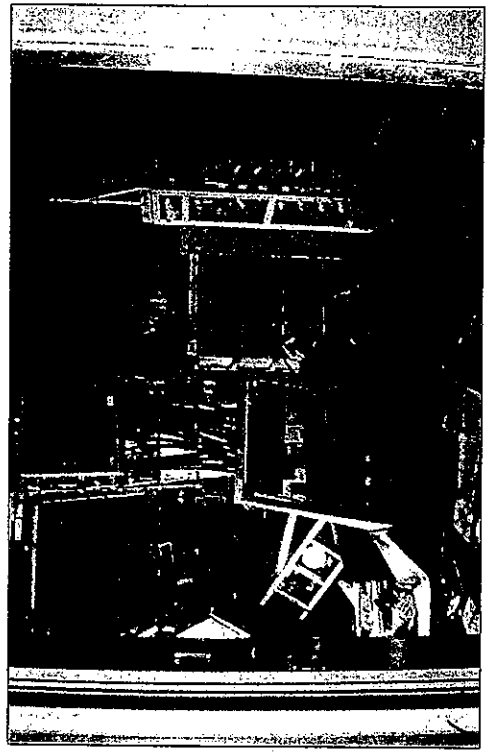


出典：毎日新聞

各地に甚大な被害をもたらす災害が発生

3

ドコモの基地局



東日本大震災では6,720局が機能を停止

4

SideBooksクラウド本棚 機能&特徴 紹介資料



制作:東京インタープレイ株式会社
発行日:2019/12/25

1

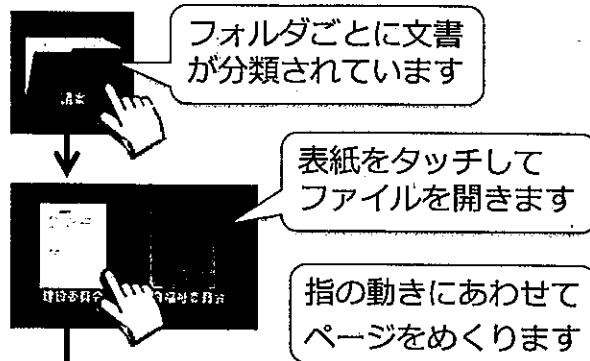
SideBooksの開発コンセプト



簡単に操作を覚えられるシンプル
な画面構成、円滑な業務遂行
のための**快適な動作性**を追求し
ています

快適な基本動作

- ◆ 自然なページめくり
- ◆ すばやいページ拡大・縮小
- ◆ 自動「見開き表示」機能
- ◆ 拡大したままページ移動
- ◆ ページ数の多い文書も、ごく短時間で表示できる



2

ペーパーレス推進に効果
行政・議会採用

全国 220 自治体での実績
ペーパーレス議会システム

サ イ ド ブ ッ ク ス

SideBooks

クラウド本棚

採決システム

LGWAN-ASP

広報の本棚

ちいき本棚

SideBooks は無料で使用できます。
QR コードまたは各ストアで「SideBooks」で検索してください



Android



iOS

<https://sidebooks.jp>

令和元年 12 月発行

SideBooks

導入自治体一覧表

2019年12月1日

資料作成：東京インタープレイ株式会社
103-0027
東京都中央区日本橋 2-10-8
日本橋日光ビル 7F
電話／03-5825-4028

【マニュアル】様式第11号

支払証明書

1 支払金額

百万	拾万	万	千	百	拾	円
1	4	5	8	4	5	0

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

令和2年2月12日

会派名 真政会

代表者名 会長 半沢正典

区分 (該当をかこむ)	調査研究費	研修費
	活動旅費	広報費
	広聴費	要請陳情活動費
	会議費	資料作成費
	資料購入費	事務費
内訳	162,050円×9人=1,458,450円 合計 1,458,450円	
理由	1、八代市 フードバレー八代について 2、日田市 九州北部豪雨からの復旧への取組 3、延岡市 健康長寿のまちづくり 視察のため	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 半沢 正典	

活動旅費内訳書

会派名	真政会
議 員	半沢正典、渡辺敏彦、黒沢 仁、小松良行、大平洋人、萩原太郎、白川敏明、石山波恵、二階堂利枝
期 間	令和2年2月12日（水）～2月14日（金）
場 所	熊本県八代市、大分県日田市、宮崎県延岡市

鉄道賃	運賃	自	福島	駅至	品川	駅	279.6 km(両)	9,680 円
		自	品川	駅至	羽田空港国内線ターミナル	駅	12.5 km(両)	600
		自	新八代	駅至	日田	駅	163.2 km(片)	3,300
		自	日田	駅至	延岡	駅	217.2 km(片)	4,400
		自	延岡	駅至	宮崎空港	駅	89.7 km(片)	1,810
		自		駅至		駅	km()	
	特急急行料金	自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	グリーン料金	自	福島	駅至	東京	駅	272.8 km(両)	13,780
		自		駅至		駅	km()	
		自		駅至		駅	km()	
	指定席料金	自	新八代	駅至	久留米	駅	115.6 km(片)	2,860
		自	日田	駅至	大分	駅	93.9 km(片)	1,480
		自	大分	駅至	延岡	駅	123.3 km(片)	1,780
		自	延岡	駅至	宮崎空港	駅	89.7 km(片)	1,480
航空賃	自	羽田空港	至	熊本空港		1086 km(片)	40,390	
	自	宮崎空港	至	羽田空港		1023 km(片)	40,090	
車賃	自	熊本空港	至	新八代駅前		53 km(片)	1,800	
	自		至			km()		
	自		至			km()		
	滞在		日分	(1 日に付		2,100 円)	0	
日当		3	日分	(1 日に付		3,000 円)	9,000	
宿泊料		2	夜分	(1 夜に付		14,800 円)	29,600	
計								162,050 円

2019年1月10日

ご旅行代金見積書



福島市議会 真政会 様

東武トップツアーズ(株)福島支店

福島市大町7-25 アクティ大町5階

TEL: 024-523-4451

この度は、国内旅行見積書の提出の機会を与えて頂きまして誠にありがとうございます。
ご依頼頂きましたご旅行に関しまして、下記の通りお見積り申し上げます。
何卒、ご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

ご旅行先	九州
ご旅行日	2020年2月12日(水)~2月14日(金)
算出人員	9名様

旅行代金総額	¥729,540	お一人様当り	¥81,060
--------	----------	--------	---------

項目	種別	区間・内容	数量	単価	金額	備考
交通費	航空券	羽田空港→熊本空港	9	40,390	363,510	
	航空券	宮崎空港→羽田空港	9	40,090	360,810	
	旅客施設使用料	羽田空港	9	580	5,220	
					0	
小計 (1)						¥729,540
食事・休憩料					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (2)						¥0
宿泊費					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (3)						¥0
拝観入場料					0	
					0	
					0	
小計 (4)						¥0
その他					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (5)						¥0
総合計						¥729,540

令和2年1月10日

会派名 真政会

代表者 会長 半沢 正典 様

(議員) 半沢 正典

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和2年2月12日(水)～令和2年2月14日(金)
参加者氏名	半沢 正典 渡辺 敏彦 黒沢 仁 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 石山 波恵 二階堂 利枝 以上9名
場 所	1、八代市鏡町内田 453-1 八代市役所 鏡支所 フードバレーアグリビジネスセンター 2、日田市田島2丁目6-1 日田市役所 3、延岡市東本小路2-1 延岡市役所
目 的	1、フードバレーやつしろの取り組みについて 2、九州北部豪雨からの復旧への取り組みについて 3、健康長寿のまちづくりについて

承認欄

(代表者氏名)

会長 半沢 正典

令和2年3月11日

福島市議会議員 梅津 政則 様

会 派 名 真政会

代表者名 会長 半沢 正典

政務活動報告書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	令和2年2月12日(水)～令和2年2月14日(金)
参加者氏名	渡辺 敏彦 黒沢 仁 半沢 正典 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 石山 波恵 二階堂 利枝 以上9名
応対者 (名刺の写し添付)	別紙のとおり
場 所	1、八代市鏡町内田 453-1 八代市役所 鏡支所 フードバレーアグリビジネスセンター 2、日田市田島 2丁目 6-1 日田市役所 3、延岡市東本小路 2-1 延岡市役所
行 程 (別紙も可)	令和2年2月12日(水) 福島市→熊本県八代市 令和2年2月13日(木) 八代市→大分県日田市→延岡市 令和2年2月14日(金) 宮崎県延岡市→福島市

	フードバレー八代について 八代市 議会事務局 主査 上野 洋平氏 農林水産部 農林水産政策課 営農支援室 室長 田中 和彦氏 同 フードバレー推進課 主査 岩崎 和乎氏 【目的】 本市においても農業の6次化に取り組んでいるが、先進地である八代市から学び、それを参考として本市の農業・産業の振興に資するため、調査を行った。 【内容】 平成24年6月に、熊本県において、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」が策定され、ビジョンに示す考え方を基に、県南地域活性化の起爆剤として、『フードバレー構想』の策定とその実現に向けた関係自治体、産業界の一体的な展開が示された。そこで、2014年3月、八代市は豊富な農林水産物を活かして食関連の研究開発機能や企業を集積させ、更には、世界に通じる“やつしろブランド”の創出を目指すため、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を策定した。 そして、目指す姿は、6次産業化や農商工連携が地域全体に展開されるとともに、農林水産物の高品質化が進み、多様な高付加価値商品の生産が行われ、フードバレーとしてのブランドが確立することで地域内の生産物が高い評価を受けるようにすることであった。その取組みの方向性として、6次産業化、農商工連携の活発化、他地域との差別化による高付加価値化、生産・流通体制の整備等を行い地域内生産物等を活かす企業・研究開発機能等の集積を進めたが、食関連の企業や研究開発機能の集積が進み、「食」関連産業を中心に地域経済の活性化、雇用の創出などにつながって行くようになったため、「食」関連産業の育成・振興、試験研究機能の強化・連携を目指す取り組みをした。 重点港湾である八代港の活用等で県南地域の農林水産物や加工品をアジアを中心とした海外へ活発に輸出するとともに、首都圏等の大消費地において、県南地域の生産物の認知度を向上させ、シェアを拡大することを目指した。 また、農林水産業者、商工業者に流通や経営、加工、研究開発など幅広い知識を備えた人材が育ち、地域経済の牽引役となるように人材の育成に取り組んだため、「食」に関する活発なネットワーク活動から「新たな企業」「高付加価値商品」が数多く生まれた。 しかし、現行の基本戦略構想の策定から5年が経過し、策定時には想定していなかった熊本地震発生からの復旧復興、大型クルーズ客船の寄港増加、TPP11の発効等、社会情勢が変化してきたため、このような社会情勢の変化に対応し、また、戦略の方向性と基本戦
--	--

[成果]	略の関連付けについて、より分かりやすい内容にするため、昨年（2019年）、基本戦略構想を見直した。 「フードバレー」のさらなる実現に向け、商品開発アドバイザー等の専門家を利用して、国・県等の食関連の認定・認証を取得する等商品価値をさらに高めたり、事業者間の交流を図り情報交換や技術提携による商品開発を促進したり、また地域や教育機関等との連携により魅力ある新商品の開発を促進することとした。 さらに、GAP、HACCP等の認証の取得を促進、減農薬・無農薬などの環境に配慮した生産を奨励する等、食の安心・安全に関する取り組みの強化、またGIの取得に取り組み他地域との差別化を図り、健康に関する特産品等の研究成果を活用した新商品の開発及び情報発信を展開する等、こだわりを持った特産品の生産にも取り組むこととした。 情報戦略としては、やつしろ花火大会、九州国際スリーデーマーチ、国際的なスポーツ大会等の開催時に特産品の販売によるPR、農林水産物の収穫体験等を通じて特産品、加工品等を消費者にPR、観光資源と食が融合したニューツーリズム等を造成し旅行者に対しPR、生産者・事業者と連携し大都市圏での特産品、加工品等の販売促進活動によりPRするなどのプロモーションを実施することとした。 また、テレビや新聞等を活用し、特産品や新商品等の情報を発信すること、市民にもフードバレー八代の取り組みに対する情報を発信すること、さらに農林水産業者、食関連事業者に対して関係団体のHP・機関紙等を利用して情報発信するなどマスメディア等を活用した効果的な周知をすることとした。 以上のように戦略を見直すことにより、ICT、IoT等の先端技術活用による生産性向上、6次化に取り組む農林水産事業者への支援、研究開発・販路拡大の支援、地域未来投資促進法等の国、県の制度を活用して事業者への支援をすることにより生産基盤強化を目指すものである。 地理的に九州の中央に位置し、海外にも輸出できる港もあるという優位性もあるが、特産品であるイグサは国内シェア90%以上であり、トマト、生姜、柑橘（特に晩白柚）等の加工品が豊富に揃っており、6次化が進んでいると推察できる。本市においても、特産品である果物等を利用して、6次化をさらに推進しなければならない。そのためにも、生産者・事業者への支援等も充実することが肝要であり、本市の取り組みの参考としていく。
-------------	--

九州北部豪雨からの復旧への取組について

日田市 議会事務局 局長 田中 孝明氏
 同 総務課 主幹 宇野 富士男氏
 総務部 防災・危機管理課 課長 新原 守人氏
 土木建築部 土木課 管理係 主幹 高瀬 靖二氏
 農林振興部 農業振興課 基盤整備係
 主幹 川津 文隆氏

[目的]

本市は、令和元年10月の台風19号の襲来に際し、河川の増水・氾濫や内水滞留による浸水被害が発生し、家屋等被害は床上床下浸水等合わせて1,370件、農林業被害総額14億1,000万円余、商工業者の被害も約70社5億3,000万円余、旅館キャンセルも6,000人余と甚大な被害でありました。

現在、農林業被害の復旧対応が急務であり、河川改修・改良には時間を要し、膨大な予算の拠出を伴います。今後も異常気象による豪雨・水害被害リスクの増大が懸念されることから、平成29年7月九州北部豪雨災害の被害状況及び復旧の現状、その後の防災・減災に対して、先進的な取り組みを進めている大分県日田市の対応状況を調査することとした。

[内容]

1、平成29年7月九州北部豪雨による日田市大雨状況

<アメダス降水量>

最大1時間降水量：87.5 mm

最大日降水量：336.0 mm

<県設置雨量計>

日田市三日月地区 最大1時間降水量：110.00 mm

日田市上宮地区 最大日降水量：554 mm

2、住民避難の状況

・7月5日15時50分市内各所に避難勧告発令。市の半分以上の区域10,974世帯26,793人

・最大指定避難所開設数42か所954人

・借り上げ応急住宅入居69件182人

3、被災状況

人的被害：死者3名 負傷者4名

全壊家屋：46棟 半壊家屋271棟

床上浸水：150棟 床下浸水：828棟

道路被害96件 河川被害：312件 農林被害：2,633件

4、 豪雨災害以降の日田市の防災・減災の取り組み

① 自主防災組織活性化事業

- ・ 自主防災組織等を育成し、地域の防災力強化に取り組む。
- ・ 毎年6月第日曜日に市内一斉でサイレン吹鳴、避難訓練。
- ・ 防災士養成、育成（令和元年度末約600名）
- ・ 河川カメラの増設（7カ所→12カ所へ）
- ・ 備蓄拠点を市内19カ所に分散配置

② 地域の防災の核（組織・リーダー）の育成

- ・ 自主防災組織活性化事業として自主防災用品等の整備に要する経費、防災訓練に要する経費を補助し、知育の防災力を強化。
- ・ 毎年4月に自治会長へ事業の周知を行い、九州北部豪雨の教訓とともに地域の防災力の向上の取り組みを要請。

③ 地域の取り組み（吹上町、清水町住吉地区）

- ・ 自主防災組織の体制見直し及び組織の活性化
- ・ 避難経路図の作成及び要支援者避難支援体制の確立
- ・ 応急資材の備蓄及び定期輪番動作確認訓練の実施
- ・ 訓練強化、先進地視察など研修会や勉強の実施
- ・ 緊急連絡網の整備、地区で防災チラシの作成

5、 防災・減災に対する（次期）次年度の計画

- ・ 60MHz帯デジタル防災行政無線（屋外スピーカー）整備
- ・ ひた防災メール、エリアメール一斉配信システム整備
- ・ 280MHz帯デジタル同報無線システムを導入する。

高出力により屋内受信性能と光回線、衛星回線の二重通信を予算規模7億円で27,000全戸貸与する予定である。

[成果]

日田市は、近年だけでも平成23年3月、平成23年8月、平成24年7月九州北部豪雨、平成25年9月、平成26年8月、平成27年9月、平成28年4月熊本地震、平成28年台風7号、平成29年7月九州北部豪雨、平成29年9月多く大分県東南部水害と毎年のように災害に見舞われている。

今なお復旧工事が進められさらなる強靱化に向けた取り組みがなされている。不断に地域住民の啓発、自主防災組織活性化等育成強化を図っていることは本市でも見習うべきだ。

今後の情報伝達機能強化に向けたデジタル防災行政無線や全戸配布貸与が決定している。同報無声システムは、IT弱者や要支援者の避難に大変役立つものと認識、今後の本市の取り組みとなるよう提言したい。

	「健康長寿のまちづくり」の取組みについて 延岡市 議会事務局 局長 村松 康成氏 健康福祉部 健康長寿のまちづくり課 主任主事 小原 大輔氏 同 健康増進課 課長補佐「技術担当」 兼健康づくり第一係長 甲斐 恵美子氏 【目的】 本市も「健都福島の創造」として健康長寿の取組みを本年度より本格的に取組むことになった。そこで、同取組みを平成21年度から先進的に取組んでいる延岡市を視察することにより本市健康長寿の取組みの参考にするため 【内容】 延岡市は慢性的な医師不足から県立延岡病院の複数の診療科が休診するなど深刻な状況が続きました、今後、高齢化の進展によって医療に対する負担が益々増大する懸念がある中、平成21年9月に「地域医療を守る」とことと「健康長寿を進める」ことを柱にした「延岡市地域医療を守る条例」を制定した。健康であることは医療に対する負担軽減だけではなく誰にとっても幸せに暮らしていくための基本となるものであるから、健康長寿の具体的な取組みを進めるため平成22年4月「延岡市健康長寿推進市民会議」が発足し、平成22年12月には市民の具体的な健康づくりの取組みを示した「市民運動行動計画書」が策定され市長に提出された。 行動計画では、「1に運動、2に食事、3にみんなで健診受診」をスローガンとして、10年間で3つの段階に分け継続的に健康長寿のまちづくりに取り組んだ。健康づくりのためには仲間づくりや助け合いを進める地域づくりいわゆるソーシャルキャピタルの醸成が必要であり、健康長寿推進リーダー・推進員を約1100名委嘱し継続的な取組を実施しており効果を上げている。 現在の取組については①健康長寿ポイント②市民運動促進事業③健康学習会を長期的な活動の柱として、具体的な取組としては①ロコモ予防②のべおか減塩の日③よく噛んでゆっくり食べることとし、これを着実に取組また市民活動に根付いている。 今後の課題としては、①事業所（現役世代）への活動の広がり②市民運動の成果の打ち出し③古い住宅街と新興住宅地間の地域格差の対応④糖尿病の増加抑制を掲げ、ターゲットを絞り課題解決にあたっている。 また、地区担当保健師の活動についても聴取し、現在健康増進課にて17名体制で健康長寿推進リーダー等の研修や健康学習会の開
--	---

[成果]

催、市民運動促進事業などを展開し、積極的に地域に入りそして溶け込み成果を上げている。

平成20年に県立延岡病院にて医師の大量退職や医師会病院などで医師不足が大きな問題となり、県立延岡病院では休診科が相次ぎ特に救急医療が危機的状況になりテレビ、新聞で報道され延岡市のイメージが悪化したこともきっかけに健康長寿のまちづくりに取り組んだことから、市民協同による市の存亡もかけた取組だったことが大きな成果に繋がっている。地方都市の財政状況が厳しい中での数々の取組事例は、本市にとっても導入可能なものが多く今後、健康長寿のまちづくりを推進するなかで提言していく。



八代市
YATSUSHIRO



農林水産部 農林水産政策課
営農支援室

室長 田中 和彦

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25
TEL (0965) 33-4117 Fax (0965) 33-4235
E-mail kazu-toz@city.yatsushiro.lg.jp



八代市議会事務局



主査

上野 洋平

E-mail you-uqx@city.yatsushiro.lg.jp

〒869-4202 熊本県八代市鏡町内田 453-1
Phone 0965-32-5984
Fax 0965-33-4440



熊本県
八代市
YATSUSHIRO

農林水産部
フードバレー推進課



主査 岩崎 和平

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25
TEL (0965) 33-8780 FAX (0965) 32-8944
E wahe-img@city.yatsushiro.lg.jp
HP <http://www.city.yatsushiro.kumamoto.jp/>



熊本県農業研究センター アグリシステム総合研究所
アグリビジネス支援室

参事 城本 一剛

869-4201 熊本県八代市鏡町鏡村363
フードバレーアグリビジネスセンター
TEL 0965-52-0500 FAX 0965-52-0900
MAIL shiromoto-k@pref.kumamoto.lg.jp

「このようなことでお悩みの方、ご相談ください！」
● 新しい商品を開発したい！
● 事業を拡大したい！ 多角化したい！
● 商品の分析、品質評価をしたい！

ホームページ
<http://www.abc.kumamoto.jp>





日田市議会事務局

局長

田中孝明

〒877-8601
大分県日田市田島二丁目6-1
TEL 0973-22-8214
FAX 0973-22-8249
e-mail: gikai@city.hita.oita.jp



日田市役所

総務部 防災・危機管理課

課長 新原 守人

Shinbaru Morito

〒877-8601 日田市田島2丁目6番1号

TEL: 0973-22-8363

FAX: 0973-24-0429

mail: bosai@city.hita.oita.jp

bosai@city.hita.lg.jp



議会事務局 総務係

主幹(総括) 宇野富士男

〒877-8601 日田市田島2丁目6番1号

Tel : (0973) 22-8214 (直通)

Fax : (0973) 22-8249

e-mail: gikai@city.hita.oita.jp



土木建築部 土木課
管理係

主幹(総括) 高瀬 靖二

〒877-8601

大分県日田市田島2丁目6-1

tel (0973) 22-8216

fax (0973) 22-8247

e-mail: doboku@city.hita.oita.jp



農林振興部 農業振興課

基盤整備係

主幹(総括)

川津 文隆



日田市での子供たち(写真) 日田市の未来を担う子どもたち
芝居キャラ「ぼんたん」と仲間たち

〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6番1号

Tel: (0973) 22-8211

E-mail: nosei@city.hita.oita.jp

Fax: (0973) 22-8246

(行政機関用): nosei@city.hita.lg.jp



延岡市議会事務局
Nobeoka city council secretariat

局長
Director

村松 康成
Muramatsu Yasunari

〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路2番地1
2-1 Higashihonkaji, Nobeoka-city, 882-8686, Japan
TEL:0982-22-7029 FAX:0982-31-0010
E-mail: gikai@city.nobeoka.miyazaki.jp

延岡市 健康福祉部 健康長寿のまちづくり課

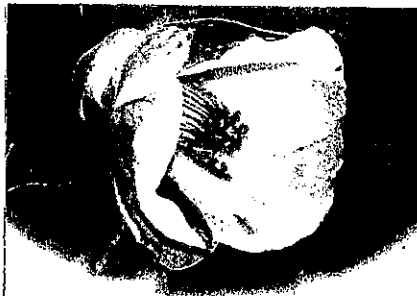
主任主事

おばら だいすけ
小原 大輔



〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路2-1
Tel:0982-22-7088 Fax:0982-22-1347
E-mail: nagaiki@city.nobeoka.miyazaki.jp

減塩大使のぼるくん



延岡市 健康福祉部 健康増進課
課長補佐[技術担当]
兼健康づくり第1係長

甲 斐 恵美子

〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路2番地1
TEL (0982) 22-7014
FAX (0982) 22-1347
E-mail: kenkou@city.nobeoka.miyazaki.jp

国城山公園のヤブツバキ(見頃:12月~3月)
108153,300本を超える野生のヤブツバキが多彩に変異し
て自生し、城山公園を美しく彩る。

フードバレーやつしろの取り組みについて

① 事業を始めた理由（きっかけ）はどのようなことか

<背景>

・熊本県では...

- ・人口減少や少子高齢化などにより、取り巻く環境の厳しさが増している現状
- ・熊本県南地域には、豊富な農林水産物がある
- ・高速交通網、物流拠点としての八代港（重点港湾）がある

⇒食に関するポテンシャルを活かした県南地域の活性化を最重要課題と位置づけ

<事業開始の経緯>

- ・熊本県が「くまもと県南フードバレー構想」を策定（平成 25 年 3 月）

⇒県南地域の豊富な農産物などを生かした産業の振興と地域の活性化を目指す！

- ・「くまもと県南フードバレー推進協議会」を設立（同年 7 月）



・本市においても...

★豊富な農林水産物を中心とした食に関連する幅広い取り組みの展開により、
世界に通じる“やつしろブランド”の構築を図る。

★食関連産業の競争力向上や新たな産業の育成と雇用の創出を図る。

⇒本市が取り組むべき方向性を示した「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を策定
（平成 26 年 3 月）

② 取り組んでいる事業内容とその効果は

市長を本部長とする「八代市フードバレー推進本部」を設置し、全庁的な取り組みを展開
当課は、その取りまとめ（事務局）を担うとともに、個別の事業を実施

<事業の三本柱>

- ◆国内流通マッチング・販路開拓 ⇒ 流通企画係（3名）、AD 1名
- ◆八代産農林水産物等の輸出促進 ⇒ 輸出促進係（2名）、AD 2名
- ◆6次産業化・農商工連携の推進 ⇒ マーケティング戦略係（2名）、AD 2名

※各分野の専門家をアドバイザーとして委託し、それぞれの係と連携を図っています。

※その他、福岡と東京に市職員を派遣しております。

<事業内容と効果>

※別紙資料をご覧ください。

フードバレー流通推進事業（国内流通）の取組み

フードバレー推進課 流通企画係

国内流通（新規成約案件）

■平成30年度新規成約額 約1,500万円

■主な成約品目

品 目	相 手 方
八代産青のり	自然食品を取り扱う店舗（福岡県）、食品卸業者（熊本県）
生姜（東陽産）	「いなり」を製造販売する店舗（福岡県、東京都）など
規格外トマト	冷凍ピザ製造業者（福岡県）
山城オリーブ	地域のこだわり商品を取り扱う店舗（福岡県）
生薑シロップ	熊本県の特産品等を取り扱う店舗（東京都）
シビエ（鹿肉）	フランスに本店を持つフランス料理店（福岡県）
晩白柚ペースト、マキント	カフェを併設した洋菓子店（福岡県）、ホテルレストラン（福岡県）など
鏡オイスター	居酒屋チェーン（兵庫県）
いくさ野菜の粉、蕎麦細麺	居酒屋チェーン（兵庫県）
青柚子	食品コンサルティング会社（千葉県）

海外販路開拓支援の取組み

八代市フードバレー推進課

1

海外販路開拓支援の取組み(30年度実績)

- 台湾での見本市出展、料理教室実施、フェア開催
 - ⇒「FOOD TAIPEI 2018」出展
 - ⇒「くまもと県南フードバレーフェアIN台湾基隆市」開催
- 香港での晩白柚フェア開催・プロモーション実施
 - ⇒イオンストアーズ香港での晩白柚フェア・プロモーション実施
- 香港飲食店での八代フェア開催
 - ⇒熊本PRレストラン「櫓杏」での八代フェア開催
- 輸出に意欲的な事業者の支援
 - ⇒バイヤー招へい等による商談機会の提供
- 事業者訪問等による事業者の輸出意欲の醸成
 - ⇒アドバイザーによる訪問、セミナー・ワークショップの開催

2

6次産業化・収穫体験事業の取組み

フードバレー推進課 マーケティング戦略係

【6次産業化・農商工連携関係】

6次産業化・農商工連携関係				
No.	連携先	連携内容	実施時期	概要
1	有限会社ユニックス	くまもとラスク	10/29	晩白袖の粉末を用いたラスク。
2	株式会社 ONE WORLD	トマトあまざけ 不知火あまざけ	12/22	熊本県産のもち米、トマト、不知火を用いた全工程手作りの甘酒。
3	株式会社食品計画 (九州産業大学と共同開発)	柚子の泉	2/27	柚子の風味が最も引き立つ黄柚子と青柚子を配合し、清涼感あふれるアイス。
4	八代地域農業共同組合	ワイン&トマト カクテル	4/1	トマトピューレとノンアルコールワインのカクテル。
5	株式会社北川重義商店	プリント コースター	4/1	表面に特殊技術でプリントした畳表。

フードバレーやつしろ 基本戦略構想 (改定版)

素材を

- ・ 豊富な農林水産物
- ・ 充実した交通基盤

活かして

- ・ 研究機関等との連携
- ・ 6次産業化の促進

目指す

- ・ 食関連企業の集積
- ・ 雇用の確保

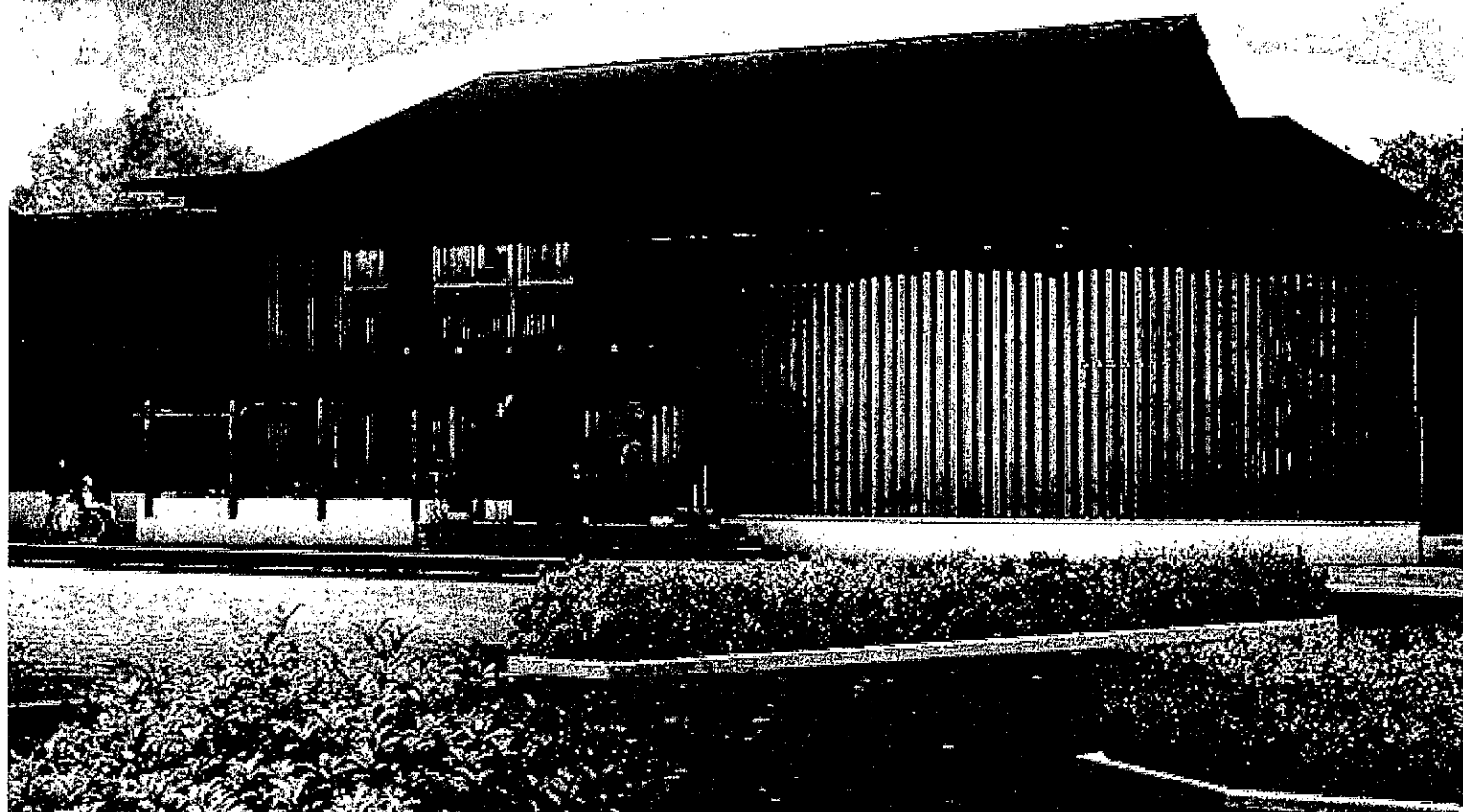
令和元年5月

八代市

新商品
開発

6次産業化

フードバレーアグリビジネスセンターは
あなたの挑戦を応援します！



福島県福島市議会 行政視察日程

日時：令和2年2月13日（木）10：45～12：00

会場：議長応接室

（進行：日田市議会事務局）

1、日田市議会 挨拶 (10：45～10：50)

2、福島市議会 挨拶 (10：50～10：55)

3、研 修 (10：55～12：00)

・九州北部豪雨からの復旧への取組について

説明：総務部 防災・危機管理課

農林振興部 農業振興課

土木建築部 土木課

日田祇園（江戸並み）

修習江戸連続

位きたい田舎暮らし、6位

江戸の御並み

日本遺産

筑後川

甘酒、三和(11152)

酒蔵3ヶ所

平成29年7月九州北部豪雨による被害状況

大分県日田市

日田市における 防災・減災の取り組み

私有財産

土砂搬去

平成29年7月九州北部豪雨被害について

令和2年2月13日

大分県日田市 土木建築部 土木課

【 農業振興課 】

行政視察資料

令和 2 年 2 月 13 日

(基盤整備係)

1. 農地及び農業用施設災害復旧事業(29 年災)について

平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨に伴う農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図ることで持続的な農業経営に寄与するものである。

2,600箇所, 712万円
(件, %)

【進捗状況】

項目		農地	農業用施設	計	備考
		箇所	箇所	箇所	
査定件数	(A)	263	137	400	
全廃工	(B)	71	31	102	
対象件数	(C)=(A)-(B)	192	106	298	
未完了	(D)	25	13	38	
完了	(E)	167	93	260	
発注件数	(F)=(D)+(E)	192	106	298	
発注率	(F)/(C)	100.0%	100.0%	100.0%	
進捗率	(E)/(C)	87.0%	87.7%	87.2%	

※ 負担割合 (農地) 国 96.7% 市 1.32% 地元 1.98% (施設) 国 99.2% 市 0.4% 地元 0.4%

【事業費及び補助金額】

(件, 円)

項目		補助金申請件数	事業費	補助金額	備考
平成29年度	農地	175	281,443,645	272,155,968	
	農業用施設	102	271,833,865	269,659,178	
	小計	277	553,277,510	541,815,146	
平成30年度	農地	110	107,117,395	103,582,473	
	農業用施設	72	117,119,794	116,182,805	
	小計	182	224,237,189	219,765,278	
令和元年度	農地	3	1,253,097	1,211,745	
	農業用施設	1	42,914	42,570	
	小計	4	1,296,011	1,254,315	
合計	農地	288	389,814,137	376,950,186	
	農業用施設	175	388,996,573	385,884,553	
	合計	463	778,810,710	762,834,739	

耕作工がたい

福島市議会議員の皆さま ようこそ延岡市へ



令和2年2月14日
健康長寿のまちづくり課

「健康長寿の取り組み」アンケート 集計結果

H30.1 延岡市健康長寿推進室 作成

**「健康長寿の取り組み」アンケート結果の概要
&地域とのつながり（ソーシャルキャピタル）と
健康との関係**

現金出納簿

支出科目(広報費)

(No. 1)

年 月 日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支 出 内 容
1 10 29	13	1,004,575	1,004,575	会報58号製版・印刷・新聞折り込み(第一印刷)
2 1 14	29	789,602	1,794,177	会報59号印刷・新聞折り込み(プロセス印刷)
2 1 16	33	154,000	1,948,177	会報59号版下作成代(第一印刷)
計		1,948,177	1,948,177	

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (13- /)

領 収 書

令和 元年 10 月 29 日

福島市議会真政会 様

¥ 1,004,575

上記の金額正に受領いたしました。



No. 039240

株式会社

第一

代表取締役 幸

 本社・工場 福島市西 宇古 1-1-1 (福島工業団地内)
 TEL (024) 536-5232 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	計	備考
福島市議会真政会 会報	170.900	6.5	460850		現金
版下作成費	1式		170000		小切手
折込	70.600	4	282400		振込
					相殺
					手形
					期日
					令和 年 月 日
消費税			91325		
合計			71004575		

担当印



担当印のないものは無効です

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (13-2)

請 求 書

2019年 10月 15日

福島市議会真政会

様

本社・工場
TEL 024-536-6100
FAX 024-536-6100

代表取締役 幸治

品 番	品 名	枚 数	単 価	金 額
-----	-----	-----	-----	-----

1 01-008-00-1	福島市議会真政会 会報	70,900	6.50	460,850
1 99-99-999	版下作成費	1	170,000.	170,000
1 99-99-999	折込日 令和元年10月13日	70,600	4.	282,400
1 10	(民報・民友)福島市内			0
伝No 115075 5555	摘要	[小計] 913,250 [消費税等]	合 計	91,325 1,004,575

Vol.058

福島市議会真政会報
— 令和元年10月 —

真政会報

真政会綱領

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



福島市議会 真政会 presents

第7回
市民の皆さんとの意見交換会健康都市福島の実現を目指して
(市民の健康づくりについて)開催日時 令和元年11月7日(木)
午後2時～3時30分開催会場 市民会館第2ホール
(福島市霞町1-52 2階)

- 1 意見交換会 第1部テーマ
「石山波恵議員による健康体操と健康講演」
- 2 意見交換会 第2部テーマ
「事例発表と意見交換」

福島市は、8月28日に、市民総ぐるみで進める健康づくりの「健都ふくしま創造事業」を立ち上げました。ここで、健康都市実現のため、市民の皆さんから広くご意見を寄せて頂きたい開催致します。
申込・ご予約は不要です。

皆様のご参加お待ちしております。

会長挨拶



半沢 正典

6月30日に第19回福島市議会議員一般選挙が執行され、真政会は新人女性議員2名を加え9名にて新たなスタートをきりました。この度、会長に就任しました半沢正典です。真政会は会派を創設して15年目となります。その間、会派綱領にて謳っている通り、市民と行政のパイプ役として市政伸展のため邁進して参りました。現在、福島市は中核市に移行し来年には東

京2020オリンピック・パラリンピックの野球・ソフトボール競技の福島市開催、福島駅東口の再開発事業、市役所新庁舎西棟などの公共施設の戦略的再整備そして少子高齢化・人口減少対策、中核連携都市圏を見据えた持続可能な社会の構築など大きな課題を解決していかねばなりません。今後とも行政に対する監視はもとより、会派独自に継続して取り組んでおります「市民の皆さんとの意見交換会」や「近隣市町村議員との交流」などを通し、更なる政策を磨き上げ最大会派としての自覚と責任の下、市民の皆様の負託に応えるべく会派一丸となりその責務を果たして参ります。

TEL 535-1111
FAX 533-7614

E-mail ▶ host@fk-shinseikai.org

発行責任者 ▶ 半沢 正典
編集責任 ▶ 政務調査会

各常任委員会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。福島市議会基本条例に基づきさらに頑張ってまいります。

なお、【 】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

総務

(定数9人)

【白川敏明・太平洋人】

【総務部】

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件は、これまでの臨時・非常勤職員の使用や勤務条件等の定めは不明確なため、今回、制度整備、改善を図り、会計年度任用職員制度を来年4月1日より移行することが決定されました。

【消防本部】

財産取得の件として東京オリピックへの対応も鑑み、前倒しで高規格救急自動車（高度救命処置用資器材搭載）2台を取得し、福

島消防署清水分署と南消防署杉妻出張所へそれぞれ配備されます。

【財務部】

大波出張所建設事業費として、それに係る測量及び設計費用が計上されました。なお、大波出張所は昭和32年建築され62年経過しており老朽化による執務環境が悪化していることから、地区多目的集会所隣接地への建て替えが決定しています。

今回の主な補正予算

- 消防本部 高規格救急自動車（高度救命処置用資器材搭載）2台 56,188千円
- 財務部 大波出張所建設事業費 委託費 4,800千円

文教福祉

(定数8人)

【二階堂利枝・萩原太郎・半沢正典】

【教育委員会】

昭和51年度に建築した旧蓬萊幼稚園が使用終了により解体予算を計上し、解体後の用地は売却予定であります。

【健康福祉部】

東京オリピック・パリリンピックを契機として「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現に向けた官民一体の取り組みを進めるため、バリアフリー推進事業費として趣旨に協賛する企業・団体との連携強化と体制の構築を図るためパートナー証発行などを行います。



待機児童対策緊急パッケージによる待機児童対策を推進するため保育士等確保対策事業を行います。

今回の主な補正予算

- 幼児教育、保育無償化関連事業費 464,839千円
- 高齢者福祉施設整備補助金 17,474千円

経済民生

(定数9人)

【石山波恵・小松良行】

【農政部】

地区の中心的経営体の農業者にに対し、施設整備・農業機械導入に係る経費の助成により（産地パワーアップ事業費）米の生産地育成を図り、また市産米の全袋検査は継続して実施します。

【商工観光部】

福島工業団地、上名倉工業団地、松川工業団地に企業立地する3社に対し、工業振興費（企業立地促進費）雇用奨励助成金の交付や古閑裕而・金子夫妻をモデルとした連続テレビ小説「エール」の放送開始に合わせて、NHK番組情報誌

ウィークリーステラへの本市広告掲載し、古閑裕而を活かしたまちづくりにも取り組めます。

【市民・文化スポーツ部】

東日本大震災により損傷した閉館中の写真美術館については、経年劣化が激しい市民ギャラリー機能を集約した写真美術館として、令和3年度に開館するため耐震補強及び施設改修工事を実施することになりました。

今回の主な補正予算

- 福島テルサ空調設備一部更新委託費 7,600千円
- 古閑裕而を活かしたまちづくり事業費 3,930千円

建設水道

(定数8人)

【黒澤仁・渡辺敏彦】

【建設部】

本年5月滋賀県大津市において、集団で歩道を通行中の園児らが、犠牲になるという痛ましい交通事故の発生を受け、7月22日に開催された福島市交通安全対策会議の協議結果を踏まえ、未就学児が日常的に集団で移動する経路、幼稚園・保育所の施設周辺における安全点検を、国・県・警察・施設管理者および市が合同で実施しました。その結果、緊急に安全対策が必要な交差点など、ソフト・ハードの両面において、施設整備に要する経費（未就学児緊



後の事業継続については、国の補助も含まれていますが、緊急に要する経費を削減する必要があります。

今回の主な補正予算

- 未就学児緊急安全対策事業費 20,000千円
- 市営住宅維持管理費 42,000千円

A 古閑裕而氏を活かした街づくりを、官民協働で進めるため、6月に古閑裕而氏の街福島協議会を立ち上げ「古閑裕而の街福島シンフォニー」として新たな取り組みをスタートした。駅東口から駅前通り、実家のあったレンガ通りを「古閑裕

今回の一般質問では、当会派からは萩原太郎議員、二階堂利枝議員の2名が質問に立ち、市政各般の諸課題を質しました。

9月定例会議一般質問（抜粋）

Q 動物の飼養は近年、子供の情操教育、福祉、高齢者の心のケアなど、教育、福祉、医療面でも効果が期待され、「アニマルセラピー」という言葉も多く見聞きする時代である。保健所に引き取られる離乳前の仔猫



検討する。

「エール」の放映を機に古閑裕而氏の誕生の地にちなみ駅東口から県庁通りまでを「古閑裕而通り」として、広くなった歩道を活用して、モニメントなど関係するものを設置していくことは、福島市の新たな名所となるものと考えているが、見解を伺う。

而メロディストリート」（仮称案）とし、歩道にオルゴール、車止め、作品名の入った表示をするなど、古閑メロディを体感できるような地元商店街や関係団体とも相談をしながら、整備について検討する。



A 団体等の活動や個人からの申し出なども踏まえながら、市としてのミルクボランティアを有効的な取り組みとして、連携、協働、支援の方法について検討していく。

を離乳するまで育てる「ミルクボランティア」として、高齢者の生き甲斐づくり、自殺防止対策や、引きこもり対策等での「ミルクボランティア」の登用について伺う。

当会派提出の意見書が採択されました。

家庭教育支援法の制定を求める意見書

今日、核家族化の進行、地域社会の絆の希薄化など、家庭を巡る社会的な変化には著しいものがある。そのため過保護、過干渉、放任など家庭教育力の低下が指摘されるようになり、極めて憂慮すべきところとなっている。更には、厚生労働省の発表によると児童虐待相談件数は毎年増加しており、平成30年度には速報値で15万9,850件を数え、一層深刻さを増してきている。

若い父親・母親の出産や育児などが、関係の希薄化した社会に置かれ、孤立してしまう状況が増えており、妊娠前から学齢期までの切れ目ない支援を実現するためには、子育て支援や保健などの福祉サービスを一体的に提供する体制の充実がもとより、保護者に対する家庭教育に関する学習機会や情報提供、家庭教育に関する相談体制の整備等家庭教育支援に関する施策を総合的に推進するため家庭教育を支援する法整備が必要である。

教育基本法第10条においても「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって」とし、また「国及び地方自治体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」と規定されている。よって、国においては、家庭教育支援法を制定するよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

上記の他 令和元年 9月定例会議で採択された陳情・意見書

陳情	幼児教育・保育の無償化の実施に伴う認可外保育施設等への対応に関することについて
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書



代表質問を行う白川敏明議員

本市は、平成23年度から平成27年度を計画期間とする前期基本計画において、「ときめきとやすらぎ希望にみちた人間尊重のまち福島市」を将来都市像とする基本構想の実現に向け施策を進めてきた。前期基本計画のまちづくりを継承し福島市総合計画、後期基本計画を平成28年度より実施したが、3年半が経過して、その取り組み状況、実施状況等について質した。

後期基本計画の実施状況について

総合的評価は、「みんなが誇れる県都福島の創造」の基本理念のもと「東日本大震災および原子力災害からの希望ある復興」、「定住人口の保持」、「人口減少、人口構成の変化に対応した地域活性化」、「高齢者施策、環境施策など多様化する市民ニーズへの対応」の主要な4つの課題に対応し、将来都市像の実現のため「安心して住めるまちづくりの推進」、「子育て支援の推進」、「産業振興、交流人口拡大による雇用機会の創出」、「高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりの総合的推進」、「環境にやさしい美しいまちづくりの推進」を、5つの重点施策と位置づけ取り組んでいる。

除土土壌の仮置き場への搬入、待機児童の解消等子育て支援の強力推進、工業団地の整備あるいは福島大学食農学類との連携協力による地域産業の振興、観光推進体制の強化やインバウンド推進事業、東京オリ・パラ推進による交流人口拡大および賑わい創出、生涯スポーツの推進、ICTを利用した高齢者元気アップ事業、地域触れあい元気づくり学校、いきいきももりん体操取り組み支援、地域包括ケアシステムの充実、再生可能エネルギーの導入促進またゴミ減量大作戦の展開による次世代へ繋ぐ快適な環境づくり等が主な取り組みである。

財政運営について

中期財政収支見通しにおける財政調整基金も令和5年度にはマイナスになる予想だが、駅前再開発や、公共施設の再整備等大規模事業の実施のみならず、待機児童解消、学校の環境整備、公共施設のバリアフリー化、ICTの整備、地域振興施設の整備等は厳しい財政運営のなか、先送りせず着実に事業を実施していく。

防災減災・環境保全について

今回の一般質問の全体内容は、福島市議会ホームページ
[<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/index.html>]
の「議会録画中継」でご覧いただけます。

令和元年度秋季 議会報告会

議長を除く34名の議員が会派を越えて4班に分かれ、議会で行われた議案等の審査における議論の過程や審査結果、取り組んでいる活動について報告と意見交換会を行います。



開催日	開会時間	会場
11/12(火)	午後1時30分	西支所 2階大会議室
11/13(水)	午後6時30分	北信学習センター 2階講義室
11/14(木)	午後6時30分	東部学習センター 2階ホール
11/15(金)	午後6時	杉妻支所 2階会議室

※報告会は、概ね1時間30分を予定しています

決算特別委員会報告

平成30年度決算関係議案につきましては、常任委員会ごとに4分科会に分かれて審査をしました。各部の決算における主要な施策につきましては、成果等報告書に基づき説

明を受けたほか、各委員による質問を通して内容を調査いたしました。決算には、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計等の決算も含まれています。さら

に、19日の決算特別委員会の全体会における総括質疑では、当会派から、大平洋人議員と石山波恵議員が質問に立ち、採決前に締めくくりの質疑を行いました。

9月定例会議は9月2日に開会し会期を24日までの23日間としました。議案につきましては、予算関係、決算関係、条例関係等32議案が提出され、慎重に審査を行いました。また、平成30年度福島市健全化判断比率等の報告7件の説明がありました。中でも、議案第96号「福

島市子育てのための施設等利用給付の対象となる認可外保育施設の基準を定める条例制定の件」についての、主な内容は、幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い給付の対象となる認可外保育施設の職員及び設備等に関する基準を規定するもののため、9月2日に先議を

行い、原案通り可決いたしました。本市では、駅前再開発等様々な課題が山積しておりありますが、定例会の最終日に、風格ある県都を目指すまちづくり構想における西棟建設にかかる調査を行うため「新庁舎西棟建設調査特別委員会」を議員11名により設置し、閉会しました。

令和元年9月市議会定例会議報告

編集後記

今年は、選挙の年でありましたが、全国的に投票率が下がっており、将来にわたり危惧されるところです。特に、若い世代の投票率が低く、議員としても、政治に目を向けていただく努力をしていかなければ

なりません。その一環として定例会に合わせ四半期毎に、会報を発行しておりますが、会派の議会内外の活動をわかりやすく伝えるため、紙面の構成・内容を工夫すべく、改選後初の発行に当たり、決意を新たにしています。

黒沢 仁



飯野町大久保字谷津44
TEL: 562-3582

顧問(総務会担当)

建設水道常任委員
議会運営委員

渡辺 敏彦



松川町字青麻山3
TEL: 567-2660

顧問(幹事会担当)

建設水道常任委員
監査委員

半沢 正典



上島渡字寺北28-3
TEL: 593-5256

会長

文教福祉常任委員
決算特別委員会理事

大平 洋人



八島田字東本庄町4-27
TEL: 559-2043

総務会長

総務常任委員
決算特別委員会理事

白川 敏明



飯坂町字中原36
TEL: 542-4041

幹事長

総務常任委員
議長

小松 良行



瀬上町字東町2-6-10
TEL: 553-0647

副会長(政調会担当)

経済民生常任委員
議会運営委員
新庁舎西棟建設調査特別委員

二階堂 利枝



上野寺字道上13-3
TEL: 535-6719

政調会副会長

文教福祉常任委員
決算特別委員会理事
新庁舎西棟建設調査特別委員

石山 波恵



置賜町8-18-402
TEL: 526-0852

政調会副会長

経済民生常任委員
議会運営委員

萩原 太郎



山口字下屋敷28-2
TEL: 535-4693

政調会長

文教福祉常任委員
新庁舎西棟建設調査特別委員

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (29-/-)

該当するものに○ (または✓) を表示します

☐ 振 込 金 受 取 書 (兼手数料受取書)☒ 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご指定日

2 年 / 月 / 日

お振込先

金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)

支店名(漢字)を左づめでご記入ください

出張店所

東邦銀行あての振込

銀行以外の場合は○をお付けください。

銀行

東邦銀行

信金

信組

農協

その他

ご記入にあたってのお願い

■ 太枠の中を黒ボールペンで強くご記入ください。

■ 金額の先頭に¥マークをご記入ください。

■ 濁点(・)、半濁点(・)もマスを使用してご記入ください。

お預金種目

該当項目に○をお付けください

1. 当座 2. 普通 4. 貯蓄 9. その他

左づめでご記入ください

口座番号

金額

十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円

0 0 0 0 7 7 8 9 0 5 2

受取人

カフシキカアイシャフオロセスイ
サツ

消費税込手数料

円

550

おなまえ(漢字)

株式会社 200セスイ印刷

様

ご依頼人

フクシカシキカアイシニセイカイ
00000000000000000000

おなまえ(漢字)

福島市議会 真政会

様

おところ

日中ご連絡可能な電話番号

福島市五老内町 3-1

020-5561-1954

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。

○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。



株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (29-2)

請 求 書

2020年01月10日

福島市議会 真政会 様

下記の通りご請求申し上げます。

合計金額 ￥789,602.-

伝票No. 36914

担当者

株式会社
代表取締役
〒960-8003 福島市森合字屋敷下6-1
電話 (024) 559-1991

受注No	品 名	数 量	単 価	金 額	摘 要
	真政会報 Vol. 59	69,750	6.32	440,820	
	新聞折込料	69,250	4.00	277,000	

小 計	717,820
消費税	71,782
合 計	789,602

Vol.059

福島市議会真政会報
— 令和2年1月 —

真政会報

真政会綱領

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！

第7回 市民の皆さんとの意見交換会
「健康都市福島の実現を目指して」

令和元年11月7日市民会館において第7回市民の皆さんとの意見交換会を行った。市民の皆さん約70名においでいただき、関心の高さを感じたテーマであった。まず、皆さんで体を動かした後、本市の平均寿命と健康寿命及び生活習慣病の状況についてパワーポイントをj使って説明した。また、本市が進める「受動喫煙対策」「歯と口腔の健康づくり」「地域・職場の健康づくり」等と吾妻地区、飯野地区の事例紹介及び大阪府摂津市の先進的な取組みを報告した。参加者からは、テーマと体操、班ごとの話し合いとともに好評で再度開催の要望もあった。

市民総ぐるみの健康づくりの推進



健康な生活を送るための大きな要素は、食生活と楽しく体を動かすことなど、講演と運動を笑いも取り入れて行った。短い時間の中ではあったが、リフレッシュした様子を見て、このような取組を地域に広げたいと感じた。

石山波恵議員による健康体操と健康講演



参加者が6班に分かれて、個人でラジオ体操など実施している方や、ももりん体操など地域としての健康づくりに取り組んでいる状況話を話した。最後に、小松良行副会長が全体のまとめを行った。

ワークショップ形式による意見交換会

会長挨拶



半沢 正典

明けましておめでとうございます。昨年は元号も変わり年が明けまして、令和2年を迎えました。今年はいよいよ7月には東京2020オリンピック・パラリンピックの野球・ソフトボール競技の福島市開催、4月からは古閑裕而・金子夫妻をモデルとしたNHK

朝の連続テレビ小説がスタートいたします。また、市政においては、子育て環境の整備、公共施設の戦略的再編整備、災害に強いまちづくりの再構築などソフト・ハード両面にわたり課題も山積しておりますが、これもチャンスに捉え大きな飛躍の年としなければなりません。当会派と致しましては本市の更なる発展、市民の幸福追求のため会派一丸となり市政の諸課題に積極果敢に取り組んで参りますので本年もよろしく願いたします。

12月定例会議の報告

12月2日から17日までの16日間にわたり定例会議が開催された。今回は議案第127号から第163号までの37議案中人事案件を除く31議案が4つの常任委員会に付託され審議を行った。本会議の一般質問においては、台風19号の被害や対応に関する質問が多くなされ、課題については今後検証していくとの答弁があった。また、本市公共

施設総合管理計画に基づく個別計画について、常任委員会ごとに協議会を開き、対象施設の考え方が示された。今後、人口減少や少子高齢化が進み、財政状況がより厳しくなる中でも、将来に向けて夢が持てる新しい福島の創生に取り組む。尚、一般会計補正予算16億1千4百万円を含む37議案を可決し、当会派提出の意見書も採択された。

TEL 535-1111
FAX 533-7614

E-mail ▶ host@fk-shinseikai.org

発行責任者 ▶ 半沢 正典
編集責任 ▶ 政務調査会

各常任委員会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。福島市議会基本条例に基づきさらに頑張っておりまいます。
なお、【 】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

総務 (定数9人) 【白川敏明・太平洋人】

【総務部】

人口減少・少子高齢化と地域の特性を生かしたまちづくりや公共財産の効率的運用を政策的に推進、諸課題の解決に向けた政策を実行するため組織の一部を改正する条例を制定した。

【政策調整部】
マイナンバーカード普及促進のための個人番号カード利用環境整備事業や東京2020オリンピック・パラリンピック関係自治体向けチケットを購入し希望者に有償譲渡する。

【財務部】
工事請負契約では福島養護学校校舎等改築事業校舎棟・ものづくり棟改築の契約がされ、令和3年6月竣工の予定である。

【消防本部】
福島市消防団員の定員、任免、服務及び給与に関する条例の一部を改正する条例が制定された。



福島養護学校イメージバス

今回の主な補正予算

- 個人番号カード利用環境整備事業費 9,234千円

文教福祉 (定数8人) 【二階堂利枝・萩原太郎・半沢正典】

【教育委員会】

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、官民一体で取り組みを進める「誰にでもやさしいまちふくしま」の実現に向け、学習センター6施設のバリアフリー改修を3月までに完了する。

【健康福祉部】

福島市夜間急病診療所の利用を休日昼間も可能とする規定を設けるほか、診療時間を現行の8時から30分短縮して午前7時から7時までとする条例改正を行った。



夜間急病診療所

今回の主な補正予算

- バリアフリー推進事業 10,000千円
- 災害見舞金等支給事業費 4,300千円

経済民生 (定数9人) 【石山波恵・小松良行】

【農政部】

台風19号の影響により被害を受けた農地の早期復旧、農産物の生産確保及び再生を図るための農地復旧費を補正。また農業用施設復旧工事を進め農林被害の早期復旧を図る。

【商工観光部】

企業立地促進条例に基づく奨励措置として、用地取得助成と雇用奨励助成を交付する。また、花見山多言語版マップの作製、ふくしま花回廊推進事業や連続テレビ小説「エール」プロジェクト事業等の追加予算が示され、来春の更なる観光振興を図る。



水害にあったリンゴ畑を委員会視察

今回の主な補正予算

- 農業施設復旧費 73,000千円
- 観光振興費追加 17,555千円

建設水道 (定数8人) 【黒沢仁・渡辺敏彦】

【都市政策部】

古閑裕而・金子夫妻をモデルとしたNHK朝の連続ドラマ「エール」の決定に伴い福島駅を発着とする、メロディーバス（架装バス）を購入・運行して、「震災からの復興」「元氣な福島の今」をアピール・演出するものであり、10月より運行予定。来訪者に対し「感動」と「驚き」を与えることができるものと期待される。



胡桃川護岸崩落

今回の主な補正予算

- 古閑裕而を活かしたまちづくり事業 30,000千円
- 緊急自然災害対策事業 131,200千円

令和元年 12月定例会議で採択された陳情・意見書

陳情 看護師と介護従事者の特定最低賃金を新設するための意見書提出方について

意見書 国土強靱化対策の推進を求める意見書 ほか1件

研修会

環境省・農林水産省・復興庁

①環境省自然環境局動物愛護管理室から「人と動物の共生する社会の実現を図る施策」と資源循環局環境再生事業担当者から「汚染土壌の仮置場と中間貯蔵施設について」②農林水産省災害総合対策室から「台風19号被害の農業対策について」③復興庁総合政策班から「令和2年度までの復興庁の取組みとその後の組織機能について」など国の最新の動向を把握できたので、今後の議会活動に活かしていく。



行政視察

先進地を視察

米沢市

議会におけるICT化並びにペーパーレス推進について

米沢市議会では、平成29年4月のタブレット本格運用によりペーパーレス化を進めるとともに、資料検索の簡素化及び、議会活動の多様な活用につぎ付けすることができ、市民サービス向上にも寄与している。本市議会においてもタブレット導入が決定されており、更なる費用対効果の検証など導入に向けて参考としていく。



豊橋市

朝ドラ「エール」による観光の取り組み

NHKの朝ドラ「エール」の放映にあたり古閑裕而氏の妻「金子」さんの出身地である豊橋市との連携は不可欠である。豊橋市はロケ地を含む周遊観光マップ、ロケ地を巡るウォーキングイベント、御夫妻の出身高校による合同演奏等企画している。また、本市との交流を継続的に行っていく方針も示され、本市としても観光交流・産業交流の強化を提言していく。



摂津市

健康都市づくりの取り組み

健康寿命を延伸させるために、スマートフォンを利用してインターネット上で歩数を管理できるアプリの導入や、定期的なウォーキングイベント、健康講演等に参加するとポイントがたまり商品と交換できるシステムになっており、楽しみながら健康に繋がる施策である。健康ふくしまの取組みとして市民一人ひとりが健康に対するモチベーションを高めていくため提言していく。



当会派提出の意見書が採択されました。

国土強靱化対策の推進を
求める意見書（抜粋）

国においては、東日本大震災からの教訓を踏まえ、大規模災害等から国民の生命、身体及び財産の保護を基本理念に「国土強靱化基本法」を制定した。その中で、重要なインフラの機能を維持できるよう予算を大幅に増額し、2018年度から2020年度までの3年間を緊急対策期間と設定し、特に緊急に実施すべき対策を進めている。しかし、毎年のように全国で災害が発生している状況にあり、3か年の緊急対策期間では、十分な対策は困難である。

よって、次の事項に特段の措置を講じるよう強く求める。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を確実に実施すること
- 2 3か年緊急対策後も、継続して国土強靱化対策を推進するため、国や地方自治体が行う対策に必要な予算を確保すること
- 3 災害復旧工事は原状復帰にとどまらず、より強靱な工事を行い同様の災害が起きないように対策を講じること
- 4 内水氾濫による被害の拡大を防ぐため、揚水ポンプ設置に必要な財政措置を講じること

福島市手話言語条例が平成31年4月から施行となったことから、手話についての研修を行った。まず、全国と県内の手話言語条例の成立状況を確認し、簡単な挨拶や自分の名前を手話で表現することを学んだ。1月には聴覚障がい者団体等との懇談会を予定している。



研修報告

会派 手話研修開催

研修報告

会派 新人施設研修実施

市の施設や取組を理解し今後の議会活動に活かすため研修会を実施した。今回は、古閑裕而記念館、保健所、NCVふくしまアリーナ、こむこむ、福島消防署等を視察した。消防本部では平成31年4月1日から正式運用となった「高機能消防指令システム」により、通報から瞬時に現場地図が表示され短時間で車両に指令する説明を受けた。



市長に「令和2年度予算編成に関する要望書」を提出

11月26日新年度予算編成が行われる時期を前に、各部ごとに最優先課題等を選出し要望書に記載した。新年度は、「エール」の放映や東京2020オリンピックで野球とソフトボール競技が福島市で開催されるほか駅東口の再開発など、本市にとって大きな節目となる年であり、健全な財政運営を考慮しつつ市民の要望を最大限反映していく。



12月定例会議一般質問（抜粋）

今回の一般質問では、当会派からは小松良行議員、石山波恵議員の2名が質問に立ち、市政全般の諸課題を質しました。

子ども子育て新ステージプランについて

Q 福島市は、子ども子育て支援実施計画が最終年度であることから「子ども子育て新ステージプラン」案について、施策の概要と予算について伺う。

A 目指すべき姿として「子どもの笑顔条例」を制定。休日、病児・病後児保育等特別保育の充実や外国語及び国際理解に関する教育保育の取り組み等個性ある幼児教育・保育を推進する。また、福島市産の米・野菜を活用した給食の提供を推進し、給食費負担

古関メロディーバス（仮称）の活用について

Q 12月定例会議にメロディーバス導入として3千万円の補正予算が計上されたが活用方法について伺う。



※写真はイメージです

A 古関裕而ゆかりの地を巡る観光周遊バスや市内循環路線バスの活用を検討している他、バス車体から流れる音楽で各種イベントを盛り上げ地域の活性化に寄与する。尚10月からの運航を見込む。

答弁に対し、4月から始まる朝ラに合わせ運航するように要望した。

緊急会議開催（台風19号関連）

10月11日から降り始めた雨は13日まで39時間にわたり降り続け大きな爪痕を残した。阿武隈川、荒川、松川の水位は昭和61年8月5日の豪雨を超え（12月16日現在）家屋の床上浸水622件、床下浸水545件はじめ道路等その他被害735件、河川被害は濁川の決壊ほか47河川で護岸崩落や洗掘の被害があった。農林業被害総額は9億7千2百万円余にのぼった。商業業者の被害も約70社で総額約5億3千3百万円余との報告を受けた。12日から13日にかけての最大

避難者状況は13日午前2時現在42箇所1930世帯4957人であった。11月5日には緊急会議を開催し40億7千4百万円余の補正予算が成立した。今後も緊急な復旧・きめの細かな生活支援を求めている。



「福島駅前交流・集客拠点整備」全員協議会開催

市議会全員協議会は、11月5日に福島駅前交流・集客拠点整備基本計画の策定状況について市民懇談会とこれまで4回の策定委員会の開催経過の説明を受けた。次に、福島駅東口地区市街地再開発事業について、官民共創による「県都

半沢 正典



上島渡字寺北28-3
TEL: 593-5256

会長

文教福祉常任委員

渡辺 敏彦



松川町字青麻山3
TEL: 567-2660

顧問（幹事会担当）

建設水道常任委員
監査委員

黒沢 仁



飯野町大久保字谷津44
TEL: 562-3592

顧問（総務会担当）

建設水道常任委員
議会運営委員

小松 良行



瀬上町字東町2-6-10
TEL: 553-0647

副会長（政調会担当）

経済民生常任委員
議会運営委員
新庁舎西棟建設調査特別委員

白川 敏明



飯坂町字中原36
TEL: 542-4041

幹事長

総務常任委員長

大平 洋人



八島田字東本庄町4-27
TEL: 559-2043

総務会長

総務常任委員

萩原 太郎



山口字下屋敷28-2
TEL: 535-4693

政調会長

文教福祉常任委員長
新庁舎西棟建設調査特別委員

石山 波恵



置賜町8-18-402
TEL: 526-0852

政調会副会長

経済民生常任委員
議会運営委員

二階堂 利枝



上野寺字道上13-3
TEL: 535-6719

政調会副会長

文教福祉常任委員
新庁舎西棟建設調査特別委員

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (33- /)

領 収 書

No 039719

令和 2 年 1 月 16 日

福島市議会真政会 様

¥ 154,000

上記の金額正に受領いたしました。

株式会社

第一興産

代表取締役 幸 田 幸 雄

本社・工場 福島市阿部字古川1-1-1 (福島工業団地内)
TEL (024) 536-5252 FAX (024) 536-6100

品 名	数 量	単 価	金 額	備 考
福島市議会真政会会報版下作成 (1月12日発行分)	1式		140,000	現金 小切手 振込 相殺 手形 期日 令和 年 月 日
消費税			14,000	
合 計			¥ 154,000	

担当印

担当印のないものは
無効です

品
米
咄

2020 年 1 月 10 日



代表 藤田 幸治

本社・工場 福島市 関野田 2-1-1
TEL (024) 536-6100 FAX (024) 536-6100
Eメール info@kikaku.co.jp

様

真政会 福島市議会

	品番	品名	数量	単価	金額
I-01-017-00-1		福島市議会 真政会会報版下作成	1		140,000
I-10	(1月・12日発行分)	式			0
[小計]					
伝票No I13347 5555	摘要		140,000 [消費税等] 合 計		14,000 154,000